

**教育に関する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価に関する報告書**

**対象年度 平成30年度**

**令和元年10月**

**和歌山市教育委員会**



— 目 次 —

I	はじめに	1
1	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について	1
2	点検及び評価の実施方法について	1
3	和歌山市教育委員会事務評価委員会が対象とする事務事業について	1
4	議会への提出及び公表について	2
	別記① 和歌山市教育振興基本計画	3
II	平成30年度教育委員会の活動状況	7
1	教育長及び教育委員	7
2	教育委員会会議の開催状況	7
3	教育委員会会議議案一覧	8
4	教育委員会会議以外の主な活動状況	11
5	教育委員会の活動状況の評価	11
III	点検及び評価	12
1	自己評価	12
2	和歌山市教育委員会事務評価委員会評価	47
IV	その他	65
1	教育委員会の組織	65
2	教育費決算額	66
	① 平成30年度教育費決算額内訳	
	② 教育費決算額の推移	
3	関連法令等	67
	① 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)抜粋	
	② 和歌山市教育委員会事務評価委員会条例	
	③ 和歌山市教育委員会事務の点検及び評価実施要綱	
	④ 和歌山市教育委員会事務評価委員会の委員選任に関する要綱	

## I はじめに

### 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、「教育委員会の責任体制の明確化」を目的として、同法に「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が規定されました。

この規定により、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められました。

### 2 点検及び評価の実施方法について

令和元年度に実施する点検及び評価は、平成30年度事業を対象とし、和歌山市教育振興基本計画の基本理念である「ともに学び ともに支えあい 未来につながる教育」の実現に向け取り組んでいる5項目の基本方針、10項目の基本目標及び19項目の基本施策（別記①）を推進する主な事務事業を整理し、決算及び施策の成果等をまとめるものとします。

また、教育に関する有識者による外部評価については、和歌山市教育委員会事務評価委員会において幅広い視点から事業内容を検討し、個々の事業の課題や今後の方策・方向性等について点検・評価を行い、評価の客観性及び信頼性を高めます。

#### 和歌山市教育委員会事務評価委員会 委員

氏名	所属
島津 俊之	和歌山大学教育学部 教授／副学部長
芝田 史仁	和歌山信愛女子短期大学 教授
坂田 真優	和歌山市公立幼稚園PTA連合会 会長
水越 円香	和歌山市小学校PTA連合会 副会長
石尾 緑	和歌山市中学校PTA連合会 副会長
鳥居 裕史	智辯学園和歌山中学・高等学校 中学校長

### 3 和歌山市教育委員会事務評価委員会を対象とする事務事業について

教育委員会の権限に属する事務事業のうち、教育行政の推進上重要な施策について、評価委員会の点検及び評価の対象事務事業として抽出し、実施するものとします。

令和元年度については、次の8事務事業について実施しました。

和歌山市教育委員会事務評価委員会が対象とした事務事業

基本方針	基本目標	基本施策	事務事業	担当課
Ⅰ社会を生き抜く学力の育成	1 確かな学力を育む教育の推進	1-3 学校の組織力と教職員の指導力向上	特別非常勤講師配置事業	教職員課
	2 グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進	2-1 国際化・情報化に対応した教育の推進	英語教育推進事業	学校教育課
			中学校国際交流助成事業	学校教育課
Ⅱ豊かな心と健やかな体の育成	3 豊かな心を育む教育の推進	3-2 郷土を愛するふるさと教育の推進	青少年国際交流施設整備事業	青少年課
	4 健やかな体を育む教育の推進	4-1 体力の向上と健康教育の充実	学校保健管理事業	保健給食管理課
Ⅲ安全・安心な教育環境の整備	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備	6-1 学校教育環境の整備	小学校改築事業	教育施設課
			情報教育ネットワーク設備整備事業（小学校・中学校）	教育政策課
Ⅴ生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興	8-1 生涯学習の推進	社会教育運営事業	生涯学習課

4 議会への提出及び公表について

本報告書は、点検及び評価の結果をまとめたものであり、市議会へ提出するとともに公表することにより、透明性を高め効率的・効果的な事務改善に努めたいと考えます。公表に際しては、和歌山市教育委員会ホームページに掲載します。

[http://www.city.wakayama.wakayama.jp/kurashi/gakkou\\_kyouiku/1000076/1000349/1001002.html](http://www.city.wakayama.wakayama.jp/kurashi/gakkou_kyouiku/1000076/1000349/1001002.html)

別記①

和歌山市教育振興基本計画

## 別記①

和歌山市教育振興基本計画（平成27年度～平成30年度）

### 基本理念

## ともに学び ともに支えあい 未来につながる教育

教育の根幹は『人づくり』であり、その『人づくり』の基盤となるものは、学校だけでなく、家庭や地域を含めた社会全体と考えます。そこで、子どもだけでなく、子どもたちと共に過ごす家庭や地域の方々も一緒に学べる環境をつくり、地域のつながりをより強くします。また、様々な知識や経験を持った方々が結びつき、支えあうことによって、地域における課題解決や地域の発展につなげることのできる社会をつくります。

これらの取組を通して、社会全体で将来の和歌山市を創造できる人を育てる教育をめざし、これを基本理念とします。

### めざす人間像

#### ○ 自ら考え、判断し、表現する力を持ち、規律ある行動をする人間

変化の激しい現代を生きていくために、基礎的な学力はもちろん、自ら考え、判断し、表現する力を身に付けた上で、社会の一員としての自覚を持って規律ある行動をとることのできる人間の育成をめざします。

#### ○ 人権を尊重し、情操豊かにたくましく生きる人間

いじめや暴力などの問題行動をなくすために、生きることの尊さを理解し、自他の生命を大切にすることを育みます。また、様々な人権問題を正しく理解し、互いの立場を理解し、よりよい人間関係を築ける人間の育成をめざします。

#### ○ 郷土を愛し、よりよい社会の形成者となる人間

自ら育った地域の歴史や文化のよさを知り、郷土を愛する心を育みます。また、ふるさと和歌山の地域の一員として、主体的に社会に貢献できる人間の育成をめざします。

## I 社会を生き抜く学力の育成

- ・ 確かな学力を育む教育の推進
- ・ グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進

子どもたちが毎日をいきいきと過ごせるよう、また、将来の夢や目標を実現するために必要な「確かな学力」を身に付けられるよう、信頼と期待に応える学校づくりに取り組みます。

さらに、日々変化していく情勢や国際化社会に対応できるよう、学力の向上だけでなく、資質や能力を伸ばし、たくましく生き抜く力を育みます。

## II 豊かな心と健やかな体の育成

- ・ 豊かな心を育む教育の推進
- ・ 健やかな体を育む教育の推進
- ・ 平和で人権を尊重する社会を築くための教育の推進

人権・同和教育や道徳教育を推進し、体験活動を充実させることで、子どもたちの豊かな心を育みます。

また、子どもたちの体力向上や健康の保持増進を通して、生涯にわたって健康で安全に生活できるような健やかな体の育成に取り組みます。

## III 安全・安心な教育環境の整備

- ・ 多様なニーズに対応する教育環境の整備

教育や学習方法の多様化に対応した施設、設備の充実を図るとともに、安心・快適に過ごせるように教育環境の整備や充実を図ります。

また、校外においても、安全に過ごせるよう、地域や家庭、関係機関と連携して、子どもたちを見守る環境づくりを推進します。

## IV 家庭や地域における教育力の向上

- ・ 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造

子どもたちが基本的な生活習慣や自立心を身に付けるように、家庭での教育力の充実を図ります。

また、地域における社会教育の拡充を支援し、学校・家庭・地域の一層の連携を図ることで青少年の健全育成に努めます。

## V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興

- ・生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興
- ・文化の振興と文化財の保護・活用
- ・スポーツの振興

地域の拠点となるコミュニティセンターを中心に、生涯学習環境の整備、充実を図るとともに、生涯を通じて文化・スポーツ活動に親しめるよう、環境の充実を図ります。

## 計画の体系

基本方針	基本目標	基本施策	具体的な取組
I 社会を生き抜く学力の育成	1 確かな学力を育む教育の推進	1-1 教育課程の充実と学力の向上	① 小中一貫教育の研究と推進 ② 適正な教科書採択 ③ 学力の向上 ④ 読書活動の充実 ⑤ 幼児教育の充実
		1-2 信頼と期待に応える学校づくりの推進	① 開かれた学校づくりの推進 ② 特別支援教育の充実 ③ いじめ問題への対応 ④ 不登校問題への対応 ⑤ 教育相談活動の充実 ⑥ 安全教育・防災教育の充実
		1-3 学校の組織力と教職員の指導力向上	① 専門教員の活用 ② 教員研修の充実
	2 グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進	2-1 国際化・情報化に対応した教育の推進	① 英語教育・国際理解教育の充実 ② 情報化に対応する教育の充実
		2-2 高等教育機関との連携強化	① 大学等との連携強化と充実
	II 豊かな心と健やかな体の育成	3 豊かな心を育む教育の推進	3-1 道徳教育の充実
3-2 郷土を愛するふるさと教育の推進			① 郷土学習の推進 ② キャリア教育の推進 ③ 自然体験学習の充実
3-3 文化芸術教育の充実			① 文化芸術に関する学習や体験活動の充実
4 健やかな体を育む教育の推進		4-1 体力の向上と健康教育の充実	① 学校体育の充実 ② 健康教育の充実 ③ 食育の推進
			5 平和で人権を尊重する社会を築くための教育の推進
III 安全・安心な教育環境の整備	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備	6-1 学校教育環境の整備	① 安全・安心な教育環境の確保 ② 学校施設の充実 ③ 情報ネットワークの充実 ④ 学校図書館の充実
		6-2 学校の適正規模化の推進	① 学校適正規模化の推進
		6-3 地域・家庭・関係機関と連携した子どもたちの安全の確保	① 子どもの安全確保の推進
IV 家庭や地域における教育力の向上	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造	7-1 家庭における教育力の充実	① 家庭教育・子育て支援の充実 ② 家庭教育を支える人材育成 ③ PTA育成の推進 ④ 放課後児童の健全育成
		7-2 地域における教育力の充実	① 学校週5日制対策 ② 地域との連携・協働体制の推進 ③ 青少年の健全育成
V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興	8-1 生涯学習の推進	① 生涯学習の啓発・推進 ② 公民館活動の充実 ③ 生涯学習施設の整備・充実 ④ 市民図書館の整備・充実
			9 文化の振興と文化財の保護・活用
	9-2 文化財保護活動の推進	① 文化財の保護・活用の充実 ② 埋蔵文化財の発掘調査 ③ 博物館の充実	
	10 スポーツの振興	10-1 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用	① スポーツ大会・合宿等誘致活動の促進 ② スポーツ大会・教室の充実 ③ 学校体育施設開放の推進 ④ 社会体育施設の充実と指導者の育成 ⑤ マリンスポーツ・体験型観光の推進 ⑥ 和歌浦ペイマラソンの充実

## II 平成30年度教育委員会の活動状況

### 1 教育長及び教育委員

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

役職名	氏名	就任年月日	任期
教育長	はら かずき 原 一起	平成24年10月1日	平成24年10月1日～平成28年9月30日 平成28年10月1日～令和元年9月30日
教育長職務代行者	ふじもと さだお 藤本 禎男	平成28年10月1日	平成28年10月1日～令和2年9月30日
委員	もりさき ようこ 森崎 陽子	平成28年12月15日	平成28年12月15日～平成31年3月28日 平成31年3月29日～令和5年3月28日
委員	はとこ まさのり 波床 昌則	平成29年10月22日	平成29年10月22日～令和3年10月21日
委員	うちた まさこ 打田 雅子	平成30年12月28日	平成30年12月28日～令和4年12月27日
委員	かねこ ふきこ 金子 富貴子	平成26年12月28日	平成26年12月28日～平成30年12月27日

### 2 教育委員会会議の開催状況

月日	議案	報告	案件	月日	議案	報告	案件
4月5日	4	4	0	10月11日	2	2	0
5月11日	15	3	0	11月8日	9	2	0
6月7日	1	0	0	12月20日	3	1	0
7月12日	11	2	0	1月11日	2	2	0
8月1日	1	0	0	2月7日	17	1	0
8月9日	3	1	0	3月8日	13	3	0
9月3日	5	1	0	3月15日	1	0	0
				計	87件	22件	0件

### 3 教育委員会会議議案一覧

4月 5日	平成30年4月1日付け人事異動について
	和歌山市教育委員会事務決裁規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会公印規則の一部改正について
	2月定例会市議会について
	平成30年度和歌山市学校教育指針について
	和歌山市社会教育委員の委嘱について
	平成31年度に和歌山市立和歌山高等学校で使用する教科用図書の採択について
	平成31年度に和歌山市立中学校及び義務教育学校後期課程で使用する教科用図書（道徳）の採択について
5月11日	教育財産用地の所管換えについて
	平成29年度和歌山市立和歌山高等学校卒業生進路状況について
	平成30年度和歌山市小中学校授業研究大会について
	組織改正について
	和歌山市教育機関組織規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会事務決裁規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会公印規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会職員の勤務時間等の特例に関する規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会教育施設管理規則の一部改正について
	和歌山市コミュニティセンター条例施行規則の一部改正について
	和歌山市社会教育委員の委嘱について
	和歌山市民図書館協議会委員の任命について
	学校運営協議会委員の任命について
	平成30年度和歌山市教育委員会客員指導主事について
	和歌山市指定文化財の指定について
	和歌山市立幼稚園教員採用選考検査実施について
平成31年度に和歌山市立中学校及び義務教育学校後期課程で使用する教科用図書（道徳）の採択に係る調査員の任命等について	
平成31年度に和歌山市立和歌山高等学校で使用する教科用図書の採択に係る選定委員の委嘱及び任命について	
6月 7日	和歌山市社会教育委員の委嘱について
7月12日	6月定例会市議会について
	学校施設におけるブロック塀の調査結果と今後の対応について
	和歌山市立博物館協議会委員の任命について
	平成30年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について
	旅館業法に基づく意見について
	和歌山市民図書館協議会委員の任命について
	和歌山市民図書館条例施行規則の一部改正について
	和歌山市コミュニティセンター条例施行規則の一部改正について
	和歌山市民図書館条例施行規則の一部を改正する規則の一部改正について
	和歌山市いじめ・不登校問題に関する検討委員会委員の委嘱について
	人事案件について
	平成31年度使用和歌山市立和歌山高等学校教科用図書の採択について
平成31年度使用和歌山市立中学校及び義務教育学校後期課程教科用図書（道徳）の採択について	

8月1日	平成31年度使用和歌山市立中学校及び義務教育学校後期課程教科用図書（道徳）の採択について
8月9日	平成30年度全国学力・学習状況調査の結果の報告について
	平成31年度使用和歌山市立和歌山高等学校入学者選抜の概要について
	平成31年度使用和歌山市立中学校及び義務教育学校後期課程教科用図書（道徳）の採択について
9月3日	平成31年度使用和歌山市立小学校及び義務教育学校前期課程教科用図書の採択について
	市民図書館跡地活用（案）について
	平成31年度使用和歌山市立和歌山高等学校各課程・学科の募集定員について
	平成30年度9月補正予算要求見積書（案）について
	和歌山市立青少年国際交流センターの指定管理者候補者の決定について
	特別支援学級における平成31年度使用教科用図書について
10月11日	平成31年度使用和歌山市立中学校及び義務教育学校後期課程教科用図書（道徳）の採択に係る教育委員会会議議事録等について
	9月定例市議会について
	平成31年度使用和歌山市立和歌山高等学校入学者選抜実施要項について
	平成30年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書（案）について
11月8日	平成30年度使用和歌山市教育功労者表彰について
	第3次和歌山市生涯学習基本構想及び和歌山市生涯学習基本計画策定について
	通学区域について
	和歌山市立博物館協議会委員の任命について
	和歌山市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例について
	平成30年度12月補正予算要求見積書（案）について
	和歌山市立幼稚園教頭候補者選考実施について
	事務の委任について
	和歌山市立青少年国際交流センター条例の施行期日を定める規則の制定について
	和歌山市立青少年国際交流センター条例施行規則の制定について
	和歌山市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
和歌山市教育委員会事務決裁規則の一部改正について	
12月20日	平成31年（2019年）和歌山市はたちのつどいについて
	和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校通学区域並びに学校指定に関する規則の一部改正について
	平成30年度末教職員人事異動に関する方針及び努力点について
	特別支援学級における平成31年度使用教科用図書について
1月11日	12月定例市議会について
	平成30年度和歌山市公民館フェスティバル開催について
	平成30年度和歌山市児童生徒文化奨励賞の授賞候補について
	平成30年度和歌山市川端龍子賞等の授賞候補について

2月 7日	和歌山市文化芸術基本条例の制定について
	事務の委任について
	和歌山市社会福祉審議会委員の推薦について
	平成31年度和歌山市学校教育指針について
	和歌山市立学校管理規則の一部改正について
	和歌山市文化財保護条例の一部改正について
	行政財産の使用許可に関する使用料条例の一部改正について
	和歌山市コミュニティセンター条例の一部改正について
	和歌山市指定文化財湊御殿条例の一部改正について
	和歌山市立博物館条例の一部改正について
	和歌山市立青少年国際交流センター条例の一部改正について
	和歌山市立青少年国際交流センター条例施行規則の一部改正について
	和歌山市立青少年国際交流センター条例施行規則の一部改正について
	和歌山市コミュニティセンター条例施行規則の一部改正について
	和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校教科用図書の採択に関する条例の一部改正について
	平成30年度2月補正予算要求見積書(案)について
	平成31年度教育委員会関連の主要事業(案)について
平成31年度組織改正について	
3月 8日	人事異動について
	第2次和歌山市教育振興基本計画(案)について
	平成30年度末退職校長に対する感謝状授与について
	和歌山市指定文化財の指定について
	和歌山市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会教育長に対する事務委任規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会教育施設管理規則の一部改正について
	和歌山市文化財保護条例施行規則の廃止について
	和歌山市指定文化財湊御殿条例施行規則の廃止について
	和歌山市国指定重要文化財旧中筋家住宅管理条例施行規則の廃止について
	和歌山市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
	和歌山市立こども科学館条例施行規則の一部改正について
	和歌山市子ども・子育て会議委員の推薦について
	2019年度和歌山市学校教育指針について
	2019年度教科用図書採択に係る基本方針について
人事案件について	
3月15日	人事案件について

#### 4 教育委員会会議以外の主な活動状況

実施日	訪問先・参加行事	内 容
6月 6日	岡崎小学校プール竣工式	式典への出席
8月 7日	明日の和歌山市を築くジュニア会議	会議への出席
11月 4日	和歌山市教育功労者表彰式	式典への出席
11月 9日	第1回総合教育会議	会議への出席
11月19日 20日	和歌山県市町村教育委員会研修会 和歌山県市町村教育委員会連絡協 議会研修会	情報交換会（分科会）及び講演会への出席
11月22日	市町村教育委員会研究協議会	情報交換会（分科会）への出席
1月 6日	はたちのつどい	式典への出席
1月15日	和歌山市文化表彰	式典への出席
2月16日	公民館フェスティバル	行事への出席
2月21日	和歌山市児童生徒文化奨励賞表彰式	式典への出席
2月26日	市町村教育委員研究協議会	情報交換会（分科会）及び講演会への出席
3月 8日	中学校卒業式	式典への出席
3月18日	小学校卒業式	式典への出席
3月28日	川端龍子賞等表彰式	式典への出席
3月29日	退職校園長感謝状授与式	式典への出席

#### 5 教育委員会の活動状況の評価

##### 【評価】

定例及び臨時教育委員会会議の開催に加えて、学校訪問や各協議会への参加などを通じて教育委員としての必要な知識を深めるとともに、各種行事や式典へ出席するなど、多岐にわたり活発に活動することができた。

また、教育委員会会議においても各委員専門分野の視点から議案等に対する活発な議論を交わし、円滑な教育行政の推進を図ることができた。

##### 【今後の取組】

学校訪問や教職員との意見交換などを積極的に行い、子供たちの学習環境の改善に努めます。

また、総合教育会議において、首長と教育委員会が重点的に講ずべき施策等について引き続き協議・調整を行い、より一層民意を反映した教育行政を推進します。

### Ⅲ 点検及び評価

1 自己評価(平成30年度に実施した主な事業の点検及び評価を行いました。)

※「担当課評価」の欄は、事業の目的達成状況を担当課で評価しています。

A:達成している B:概ね達成している C:達成していない

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	1 教育課程の充実と学力の向上			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	学力向上支援事業	10,368	学校教育課	A
事業の目的	児童生徒の学力向上のために、地域で行われている学習会に講師(巡回指導員)を派遣して、学校と連携をとりながら学習指導を行う。			
事業の概要	10地区において、小・中学校を対象に実施する。 小学生は算数・国語を中心に学習方法や基礎知識の習得を、中学生は英語・数学を中心に基礎学力の向上を目指す。			
成果	小・中学生を対象に、算数、数学、国語、英語等を中心に基礎学力向上のための学習支援を行い、学力向上に努めた。			
課題	巡回指導員の指導力向上に向けての研修を充実させるとともに、効果的な指導内容の研究をさらに進めたい。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	1 教育課程の充実と学力の向上			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	幼保一元化対策事業	10,788	教職員課	A
事業の目的	幼保一元化への移行に向けて、幼児教育・保育の充実を図ることを目的とする。			
事業の概要	モデル園を指定し、教育課程終了後のあずかり保育や長期休業中の保育を実施するため、幼稚園教諭免許を有する非常勤職員(保育補助員)の配置等を行う。			
成果	5人(途中退職者を含む。)の保育補助員を配置。保育補助員が、教育課程終了後の保育機能部分を担当することで、地域における保育が必要な子供がいる家庭を支援できた。			
課題	認定こども園を開園する場合の教職員体制と併せて、事業の今後の方向性を検討していかなければならない。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	1 教育課程の充実と学力の向上			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	3歳児保育等事業	56,956	教職員課	A
事業の目的	<p>多人数の園や学級、障害のある園児等が在籍する公立幼稚園の教育環境の整備及び保育の質の改善を図る。</p>			
事業の概要	<p>20人を超える3歳児学級、30人を超える4・5歳児学級、障害のある園児が多く在籍する園に、幼稚園教諭免許を持っている非常勤職員（保育補助員）を配置し、担任とともに複数体制で指導を行う。</p>			
成果	<p>26人（途中、退職者を含む。）の保育補助員を配置。保育補助員を通年で計画的に配置することにより、各園の実情に応じた教育内容の充実・あずかり保育等、地域のニーズを捉えた魅力ある幼稚園作りに寄与した。</p>			
課題	<p>障害があると思われる園児が、年々、増加傾向にあり、教育現場における特別支援教育の充実が求められる状況も続いている中、障害のある園児や学級の補助として保育補助員を要望する園も増えてきている。今後も、要望と実態に即した職員の配置が必要である。</p>			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	1 教育課題の充実と学力の向上			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	教育調査研究事業	1,599	教育研究所	A
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校3年生児童を対象に社会科副読本「かがやく和歌山市」を配付し、和歌山市について学びながら、子供の郷土に対する誇りや愛着の心を育成する。</li> <li>・教育論文・実践を募集し、個人並びに学校・グループの教育研究を奨励し、和歌山市の教育水準の高揚を図る。</li> </ul>			
事業の概要	<p>〈副読本「かがやく和歌山市」の配付〉和歌山市立小学校3年生児童に、社会科副読本「かがやく和歌山市」を配付し、地域学習に生かす。          〈教育論文表彰事業〉幼・小・中・高等学校すべての校種から「教育論文・実践録」を公募し、個人並びに学校・グループの教育研究を奨励する。また、優れた論文に対して表彰を行っている。</p>			
成果	<p>小学校3年生の社会科学習は市や身近な地域の学習が中心である。そのようなことから和歌山市独自の副読本を作成することで、市内のどの学校でも市や身近な地域について充実した学習展開ができています。また、教育論文の応募は、近年は採用された若い教員からの応募が多く、自己の実践を残し、振り返るために教育論文の事業が根付いてきたと言える。</p>			
課題	<p>社会科副読本については、子供の学習がより一層広がるよう見直し、改善を図るとともに、小学3年児童への配付を継続する。</p>			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	1 教育課程の充実と学力の向上			
	事業名	決算額 (千円)	担当課	担当課評価
	普通科充実事業	4,119	市立和歌山高等学校	B
事業の目的	生徒の学力アップをはかり教育の充実をはかる。			
事業の概要	<p>塾の講師をはじめとする大学受験指導に経験豊かな方などを講師とし、特別講座を土曜日に実施しています。講座内容としましては、国公立大学、有名私立大学に進学できる力をつけるため、発展的問題に取り組む講座や基礎を固める講座、応用力を身につけるための講座などを実施しております。また、センター試験対策演習等も行っております。3年生からは、映像授業を導入することで、より個々の受験内容に即した教科・科目・難易度を選択学習し、弱点補強と得意科目の実力アップを図ります。</p>			
成果	生徒に自ら学習する習慣が付き、より高いレベルの大学への合格者を輩出している。			
課題	特別講座はより少人数で習熟度別に実施し、回数を増やしたり、他の教科も取り入れたい。また、映像講座は回数を増やして内容を充実させる等、見直し、改善していきたい。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	1 教育課程の充実と学力の向上			
	事業名	決算額 (千円)	担当課	担当課評価
	学校運営事業 (高等学校)	69,589	市立和歌山高等学校	B
事業の目的	よりよい教育環境の構築及び生徒の学力増進を図る。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の学力増進のためのよりよい教育環境の構築</li> <li>・人件費、委託業務料及び学校運営に必要な物品購入費等、学校運営に係る経費事務</li> <li>・就学支援金 (県補助金) 等に係る賃金・社会保険料の支出事務</li> </ul>			
成果	生徒一人一人の興味・関心・希望する進路を考慮しながら個々の可能性を引き出せるよう、生徒指導・学習指導ができるよう教育環境整備を充実させた。			
課題	生徒の学力向上を図る上での教育環境のさらなる充実改善が必要			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	1 教育課程の充実と学力の向上			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	基礎学力向上事業	11,302	学校教育課	B
事業の目的	和歌山市立学校の児童生徒に対し、確かな学力を育み、学校の教育力を向上させる。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援員を活用し、放課後の補充学習を充実させ、学力向上につなげる。</li> <li>・「紀州っ子学びノート」を小学生全員に配布し、授業や補充学習、家庭学習で活用し、読む力・書く力・伝え合う力を伸ばす。</li> </ul>			
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度は19校が実施し、学習支援員を活用し、放課後等の補充学習を充実させ、児童の学力向上に向け取り組んだ。</li> <li>・「紀州っ子学びノート」を小学生全員に配布し、授業や補充学習、家庭学習で活用し、読む力・書く力・伝え合う力を伸ばした。</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施希望校及び希望時数が年々増え、実施時数を希望通り配分できない。</li> </ul>			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	1 教育課程の充実と学力の向上			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校図書館充実事業	1,552	教職員課	A
事業の目的	児童・生徒の読書活動を推進し、学校図書館を活用した学習活動の充実を図ることを目的とする。			
事業の概要	<p>「学校図書館活用プロジェクト」として、公立学校現場に学校司書を配置し教育環境の充実と子どもの読書活動を通じた様々な効果（学力向上面、家庭との連携面）を検証する。</p> <p>○学校司書の主な業務内容</p> <p>①読み聞かせやブックトークなどの読書活動推進に関する支援 ②読書や学習に関する図書資料のレファレンス及び資料提供 ③図書の貸出し及び返却の業務 ④学校図書館の環境整備（本の展示や紹介、廃棄作業、本の修理等）⑤市民図書館等の公共図書館からの団体図書の貸し出し手続 等</p>			
成果	図書の貸し出し数、学校図書館の来館者数に顕著に表れている。また、学校図書館と連携した学習を継続的に行うことで児童の国語学習に対する意識の高まりが見える。			
課題	<p>平成30年度は、拠点校方式を用いて、1人で4校（小学校3校、中学校1校）を担当してもらい、各校において児童・生徒の読書活動を推進し、学校図書館を活用した学習活動の充実を図っている。</p> <p>今後は、効果を検証し、本市におけるより良い学校司書の配置の在り方を検討していくと共に、図書ボランティアの活用についても、市内全体に広げていく必要がある。</p>			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校支援事業	1,634	学校教育課	B
事業の目的	学校をめぐる諸問題を解決するために、学校問題サポートチームを活用する。			
事業の概要	学校が単独で解決が困難な事案に対応するため、弁護士、精神科医、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察OB、教員OBの専門家及び関係課職員によるサポートチームから、対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。			
成果	学校をめぐる諸問題において、児童生徒や保護書への対応について、個別にケース会議を開催することにより、適切な対応ができた。 また、保護者等からの要求等に対して、弁護士相談による法的な根拠を持って対応することができた。			
課題	保護者対応に苦慮する事案が増加傾向にあり、各学校において、問題が複雑化する前にケース会議等を開き、迅速かつ適切に対応することが課題である。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	児童生徒安全推進事業	1,382	学校教育課	A
事業の目的	児童生徒の保護者に対し、不審者情報や学校からの連絡メールを使って迅速に情報を伝える。			
事業の概要	年度当初にメール連絡システムを周知し、児童生徒の保護者が事前に登録し、学校や関係機関、市民の方から不審者情報等の情報が入った場合、必要に応じてメール連絡システムを通じて情報を発信する。			
成果	地域や家庭での見守り活動に役立てるため、不審者情報を保護者や関係機関に素早く発信し、児童生徒が事件や事故の被害を防ぎ、安全確保を図ることができた。また、不審者情報だけでなく、他の情報も提供できることから、各校とも頻繁に活用している。			
課題	不審者等による児童生徒への声掛け事案等が増加傾向にあり、登下校時や帰宅後の安全確保が強く求められている。しかし、事案発生から時間が経過し情報が届いたり、正確な情報収集に時間がかかったりして発信が遅れることもあった。事案発生に対して、迅速に正確な情報を発信することが課題である。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	特別支援教育児童生徒指導事業 (障害のある幼児児童生徒への教育)	1,406	学校教育課	A
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある幼児児童生徒の適正な就学指導や相談活動を行い、個に適した就学先を教育支援委員会にて判定する。</li> <li>・特別支援学級に入級している児童生徒が、精神科医の診断を受けることにより、個々の教育的ニーズをより具体的につかみ、個のニーズに応じた指導を行う。</li> </ul>			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援委員会委員が、幼稚園、保育所、こども園、学校等及び家庭を訪問するとともに、医療機関や各関係機関等との連携を図りながら、子供の生活面、学習面、社会性や対人関係といった状況や実態を把握することで、教育支援委員会にて総合的な判断を行い、適正な就学先を判定する。</li> <li>・精神科医が学校や医院にて子供を観察し、適正な助言を行う。</li> </ul>			
成果	教育支援委員会での障害のある幼児児童生徒の適正な就学先の判定をもとに、保護者との合意形成をする中で、個々の教育的ニーズに応じた合理的配慮についても検討していくことができた。			
課題	就学指導の申込のあった幼児児童生徒に対して、校園訪問や家庭訪問、また関係機関との情報提供等を教育支援委員会委員が担当して行っている。申込数の増加にともない、教育支援委員会委員の増員や専門性のある退職者への委嘱の依頼、教育支援委員会での審議のあり方の検討等、より円滑で適正な就学指導を実施していく。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	特別支援教育支援員等派遣事業	126,992	学校教育課	B
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育支援員・支援補助員・介助員・介助補助員は、発達障害や肢体不自由のある児童生徒が在籍する学級において、児童生徒や教員（担任）を支援することにより、学級運営の円滑化を図る。</li> <li>・特別支援教育専門員が学校を巡回し、学校や特別支援教育支援員に対して専門的な指導助言を行うことで、個に合った個別の支援のあり方や校内での支援体制づくりの整備を進める。</li> </ul>			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校長からの配置要望を受け、特別支援教育支援員・支援補助員、介助員・介助補助員を適正に配置する。支援員・支援補助員、介助員・介助補助員には、毎月支援（介助）記録を提出してもらうとともに、指導主事による学校訪問を行い、実態把握や指導支援を行う。</li> <li>・特別支援教育専門員が各校を巡回訪問し、支援の必要な児童生徒への効果的な指導、支援の手立てを専門的な見地から指導助言をおこない、校内の支援体制を充実させる。</li> </ul>			
成果	立ち歩きや飛び出し、粗暴な言動等により落ち着いて学習に集中できない子供や通常の学級における発達障害等で困り感を持った子供への個別対応を丁寧にする事で、学習意欲や気持ちの切り替えにつながった。また、専門員の巡回により個別の支援の方法や校内支援体制への適切な助言ができた。			
課題	通常の学級における個別の学習指導や生活指導、別室での取り出し指導を行い、落ち着いた教育環境づくりを推進するためにも、特別支援教育支援員の人数増員を行うと共に、必要に応じて複数配置が必要である。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	特別支援学級施設充実事業 (小学校・中学校)	2,656	学校教育課	B
事業の目的	・特別支援学級に在籍する児童生徒や通級指導教室に通級する児童生徒が、障害に応じた適正な教育が受けられるよう施設の教材、図書の充実を図る。			
事業の概要	・年度当初、特別支援学級や通級指導教育の予算を知らせ、必要な教材などを調査して計画的に購入していく。 ・特別支援学級からの要望を受け（例：階段昇降機、障害の特性に合わせて表記を工夫している教科書など）適宜購入する。			
成果	新設された特別支援学級、通級指導教室を中心に要望に答えることができるよう、計画的に予算を運用することができた。ただし、既設の特別支援学級、通級指導教室について、従来から出されている要望に応えられていない現状である。			
課題	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行以来、インクルーシブ教育システム構築を進めるための合理的配慮の提供を求める要望が増えてきている中、障害に応じた適正な教育のための教材や図書の充実は必須のことであるが、現在の予算では対処しきれっていないのが現状である。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	特別支援教育就学奨励費交付事業	11,290	学校教育課	B
事業の目的	特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援学校在籍児童生徒の就学の特殊事情にかんがみ、就学に係る保護者負担の軽減を図る。			
事業の概要	特別支援学級在籍児童生徒について、世帯の収入額が需要額（需要額とは厚生労働大臣が定める基準額）の2.5倍未満となる者に、学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給する。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給する。			
成果	特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給及び特別支援学級在籍児童生徒に交付金を支給することで、就学に係る保護者の負担軽減が図れた。			
課題	他の中核市と比較すると、支給単価、認定基準ともに低い水準の状態にあるため、国基準並みに充実させたい。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	特別支援学校管理事業	1,200	教職員課	A
事業の目的	西脇小・中学校みらい分校の児童生徒が日常的に学習に親しむことができる教育施設を確保することにより、心身の健全な発達等に供し、活力に満ちた学校生活を送れることを目的とする。			
事業の概要	社会福祉法人虎伏学園の所有する施設設備をみらい分校として借り入れ、児童生徒の教育活動を行う。			
成果	情緒障害児短期治療施設「みらい」に入所する児童・生徒が日常的に学習に親しむ教育施設が確保でき、一定の教育活動を施し、学校としての役割を果たすことができた。			
課題	特にない。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	教育相談活動事業 (相談窓口の一元化)	23,157	子ども支援センター	A
事業の目的	18歳までの幼児児童生徒や保護者、教職員を対象に、教育や養育に関する相談の窓口を一元化することで、問題の早期解決を図る。			
事業の概要	子育てや教育上の問題など、相談の窓口を一つにすることで、内容に応じて適切な相談体制をとる。 教育相談員の資質向上を目指し、スーパーバイザーから助言、示唆を受けるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、必要に応じて教育・福祉に関わり、問題解決への支援を行う。			
成果	電話相談及び来所による教育相談を行うことで相談者の心理的安定を図ることができた。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーはそれぞれ心理や福祉の立場で学校職員の一員として相談活動を行い問題の解決にあたった。			
課題	子供を取り巻く環境は年々複雑化・多様化する中、学校においても対応が困難なケースが多くなっている。スクールカウンセラーは小中義務教育学校には県費で全校配置されたが、年間の勤務日数が少ない。スクールソーシャルワーカーは2名増員したが、全中学校区にはまだ足りず、勤務できる日数が少ないため十分な相談活動を行えていないため、今後増やしていきたい。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	子ども支援センター管理運営事業	4,569	子ども支援センター	B
事業の目的	教育相談活動事業、不登校児童・生徒の学校復帰支援事業、帰国子女等受入れ対策事業を円滑に実施できるようセンターを運営する。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの管理に係る委託料及び光熱水費等、管理運営等を行う。</li> <li>・教育相談事業が円滑に実施できるよう施設設備の充実を図る。</li> <li>・適応指導教室の効果的な運営を図る。</li> <li>・来所や電話等における相談に応じるため、職員の資質向上を図る。</li> <li>・日本語指導ボランティアの研修を実施し、必要に応じて派遣する。</li> </ul>			
成果	センターの維持管理をする。 教室での学習や活動だけでなく、社会性を身につけたり、自信を得たりするための調理実習や遠足などの行事を計画することで、社会的な自立につながった。また、日本語指導ボランティアの派遣により、日本語の定着の手助けだけでなく、精神的な安定やコミュニケーション力の向上につながった。			
課題	適応指導教室に通級しての指導や支援ばかりでなく、通級できない不登校児童生徒のために、相談員が家庭訪問を実施し、面談による心のケアや登校支援を行うなど、アウトリーチ型の支援を充実させたい。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	不登校児童生徒訪問支援事業	3,787	子ども支援センター	B
事業の目的	巡回スクールソーシャルワーカーを派遣することにより、不登校の状態になっている児童生徒及びその家族への支援や不登校の予防、早期対応に向けた、福祉の観点からの相談活動の充実を図る。			
事業の概要	ケース会議に参加し、関係機関との連携等福祉の専門家として助言を行う。家庭訪問を行い、保護者に対して家庭環境の改善に向けた相談に応じたり、関係機関と連携を行ったりする。			
成果	<p>学校内だけでなく、福祉機関との連携のもと、有意義なケース会議を開催することができた。早期に情報共有や連携することで、対応策を協議するとともに、解決に向けた手立てを具体的に提案することができた。</p> <p>保護者に対する支援だけでなく、教職員の支援の在り方・支援のための組織作りについての助言も行った。</p> <p>児童虐待の可能性のある過程について、担任・学校としてどう対応すべきか助言を行うとともに、学校とスクールソーシャルワーカーが把握している情報を随時確認し、適切で迅速な支援につなげられた。</p>			
課題	<p>教職員間でスクールソーシャルワーカーの活用法を十分に共通理解できていない。年々、気になる家庭が増加しているため、活用法についての理解を深め、校内でのしっかりとした位置づけが必要。</p> <p>問題事象が発生してからでは、対応が後手に回り効果が期待できないことが多い。気になる事案については、問題が起こる前から情報を共有する等、見通しを持って関わる必要がある。</p>			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	3 学校の組織力と教職員の指導力向上			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	生徒指導補助員配置事業	29,246	教職員課	A
事業の目的	小学校及び中学校において、教員が、よりきめ細かな児童生徒指導ができる状態にする。			
事業の概要	各学校の事情により必要性のある学校に、主に「生徒指導」の面から学校現場をサポートする役割を担う非常勤職員（生徒指導補助員）を配置する。生徒指導補助員は、児童生徒の問題行動に対して、緊急対応を行ったり、発達障害等により個別の支援が必要になった子どもたちを総合的に支援し、生活や学習上の困難を改善する補助を行う。			
成果	生徒指導補助員を配置した全学校のヒアリングにおいて、「配置してもらって良かった」との回答を得ている。また、配置校においては、問題行動が減少し、個別指導においてよりきめ細かな対応ができています。			
課題	学校現場において、総合的な生徒指導が充実するように、より一層、要望と実態に即した予算要求と職員の配置をしていきたい。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	3 学校の組織力と教職員の指導力向上			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	教員研修事業 (初任者研修、10年目研修、各教科教育研修など)	3,896	教育研究所	A
事業の目的	教員公務員特例法に準拠し、市内教員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努め、生涯を通じて学び続ける教員の実現を図る。			
事業の概要	<p>①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修を実施。主なものは、次の研修。 初任者研修、2年次研修、授業力向上研修、教師力向上研修、中堅教諭等資質向上研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、ミドルリーダー育成研修、臨時的任用教員研修、実践授業研修（講師研修）等</p> <p>②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。</p>			
成果	基本研修、専門研修ともに充実した研修を実施し、教職員研修の受講者は一定数を確保している。授業力向上研修（3、4年次研修）の中学校対象教員に対し、今年度より教育委員会指導主事等が学校を訪問し指導する取り組みを始めた。臨時的任用教員（講師）から10年経験者まで、切れ目のない研修体系を構築している。			
課題	今後、和歌山県教育委員会、和歌山大学、和歌山県教育センター学びの丘等との連携、協働等を深めることにより、より一層、研修の充実を図りたい。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	3 学校の組織力と教職員の指導力向上			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	授業力向上サポート事業	2,035	教育研究所	A
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校における学び合いの授業づくりをすすめる。</li> <li>・客員指導主事を活用し、学校の校内研修の活性化と充実を図る。</li> <li>・和歌山市の教育を担う若手教員が授業を通して学ぶ場とする研究大会を開催する。</li> </ul>			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の校内授業研修を活性化させ、教員の授業改善、生徒の学力向上を目指す。</li> <li>・Q Uテストにより生徒の学級満足度を客観的に数値化し、学級経営に生かす。</li> <li>・退職校長等で組織する客員指導主事による学校の校内研修の活性化・充実を図る。</li> <li>・主体的・対話的で深い学びの実現に向けて市をあげて授業改善に取り組むための基点となる授業研究大会を開催する。</li> </ul>			
成果	<p>学び合いの授業づくりについては、全中学校18校で取り組んでいる。学校によって進み具合に差はみられるが、学校長と連携しながら取り組んでいる。また、客員指導主事は26名の学識経験を有する方が、学校教育力向上のために、のべ204回学校を訪問した。和歌山市授業研究大会では、小中学校5会場で研究授業を公開し、293名の教員が授業参観・協議を行った。</p>			
課題	<p>各校及び各教員の授業改善に向かう意欲の向上や授業研究の深まりを一層すすめるために学校間での情報交換、授業参観等を積極的に進める。</p>			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	2 グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進			
基本施策	1 国際化・情報化に対応した教育の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	外国人講師・国際交流事業	4,309	市立和歌山高等学校	B
事業の目的	<p>本校生徒がグローバルに活躍できる人材となるために外国人講師を招致することにより、生徒が英語に親しみ、興味・関心を高め、英語力とコミュニケーション力の向上を目指す。</p>			
事業の概要	<p>外国人講師を招致し、授業をサポートすることにより、生徒の英語に関する4技能の向上を図る。</p>			
成果	<p>ALTが常駐することにより、生徒の英語に関する4技能のうち、特に話す、聞く能力の向上に成果が見られる。英検合格率などで一定の成果が現れている。</p>			
課題	<p>新しい大学入試制度にも対応できるよう、指導方法の充実改良を図りたい。</p>			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	2 グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進			
基本施策	2 高等教育機関との連携強化			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学習補充教室推進事業 (和歌山大学との連携協力推進事業)	4,216	教職員課	B
事業の目的	市立幼・小・中・高等学校の児童・生徒及び和歌山大学教育学部の学生を対象として、和歌山大学教育学部と連携・協力し、教育ボランティアの活動を通じて、子供たちの基礎学力や体力の向上に寄与するとともに、未来の和歌山市の学校教育を支える人材の育成を図る。			
事業の概要	和歌山大学教育学部と委託契約を結び、和歌山大学教育学部内に学習支援推進室を設置することで、学校現場と学校の支援活動を希望し登録している学生それぞれのニーズを調整し、和歌山市の公立幼・小・中・義務教育学校・高等学校の教育活動に学生を派遣する。学生は、授業補助や部活動指導補助等をボランティアで行っている。			
成果	前年に比べ、学習支援推進室の調整がスムーズに行われ、教育ボランティアの派遣校（園）数、派遣回数ともに増加した。ボランティア学生の受入れを行う学校（園）に行ったアンケート調査においては、子供たちとの豊かな心の交流ができた、学校の活性化につながった等、好評である。 また、公立小中学校の教科等別研修会へ、ボランティア学生の参加希望者を受け入れたり、和歌山市の教育の理解という観点から、教育委員会主催の研修会を開催する等、和歌山市の教員の育成にも寄与している。			
課題	和歌山大学との連携をさらに強化し、各派遣学校（園）でのボランティア内容の充実や登録学生1人当たりの活動回数の増加等について検討するとともに、学生を受け入れる側となる各校（園）に対しても、より一層、ボランティア学生を受け入れやすい体制づくりを進められるように働きかけていく。			

基本方針	II 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	3 豊かな心を育む教育の推進			
基本施策	2 郷土を愛するふるさと教育の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	環境教育推進事業	20,747	学校教育課	A
事業の目的	和歌山県立の小中学生を対象に、森林や林業に触れる機会をつくり、環境問題への関心を高め、森林を守り育てる意識を育む。			
事業の概要	森林組合に、森林の働き、林業の概要の説明、林業体験を委託している。 ①体験活動に備えた予習として事前学習 ②森林や山村へ出かけ森林・林業に関する体験学習 ③体験後の復習として事後学習			
成果	児童生徒が、事前学習により環境保全や林業への関心を高め、実際に森林で間伐などを体験することで、森林で働く人々の思いを学んでいる。			
課題	今後も環境教育推進のため、本事業のより一層の充実を図りたい。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	3 豊かな心を育む教育の推進			
基本施策	2 郷土を愛するふるさと教育の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	発明創作事業	11,761	こども科学館	A
事業の目的	子供たちや市民の方々にもものづくりを通じて、つくる楽しさ等を感じてもらい、創造性豊かな人材育成やものづくりへの興味関心の普及を図る。			
事業の概要	企業見学バスツアー（花王株式会社、キクロン株式会社）、親子ペットボトルロケット工作&打上大会、子供創作教室（親子科学教室、造花教室、革工作教室、木工教室、電気教室）を実施する。			
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業見学バスツアー…子供たちの90%以上が「満足・やや満足」と回答し、約80%が会社の印象がよくなった、また機会があれば参加したいと回答している。</li> <li>・親子ペットボトルロケット工作&amp;打上大会…「満足・やや満足」と回答した参加者が100%であった。「また参加したい」という回答も80%を超えた。</li> <li>・子供創作教室…子供たちの80～90%以上が「満足・やや満足」と回答し、どの教室も内容が魅力的であったことがうかがえる。</li> </ul>			
課題	子供創作教室については、外部講師の先生方が高齢になりつつある。また、従来からの創作教室プログラミングを加味した新たな事業の開発と外部講師の確保が必要である。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	3 豊かな心を育む教育の推進			
基本施策	2 郷土を愛するふるさと教育の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	こども科学館管理事業	21,151	こども科学館	A
事業の目的	こども科学館の維持管理を行う。			
事業の概要	こども科学館の建物管理、入館者管理、その他科学館の管理運営に必要な事務を行う。			
成果	特に、光熱水費の電力については、入館者がいない時にはエアコン等の空調設備の電源や照明をこまめに切ることを職員全員で徹底し取り組んだ。その結果、前年と比べ、95.6%に抑えることができた。			
課題	平成30年度で、開館から37年目を迎え、施設や設備が全体的に老朽化してきている。現在、建物の外壁やコンクリートブロック等の傷みやエアコン等の空調設備の基盤やベアリング等の劣化が顕著で、これらの修繕や維持管理が課題である。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	3 豊かな心を育む教育の推進			
基本施策	2 郷土を愛するふるさと教育の推進			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	こども科学館運営事業	9,467	こども科学館	A
事業の目的	子供の自然科学に関する興味と認識を深め、個性に応じた能力の伸長と情操豊かで創造的な子供を育成する。			
事業の概要	科学展示、プラネタリウムの投影、実験・工作・観察会等の普及活動、科学に関する調査研究等の実施			
成果	運営事業の中でも、特に魅力的なプラネタリウム番組の投影は、こども科学館の入館者の増加につながる。春から夏の番組に「ドラえもん 宇宙ふしぎ大探検3」を選択したことに加え、初の試みとして夏番組を、「星座美術館へようこそ」との2本立てにしたことが効果的であった。プラネタリウムの改修で、12月初旬から2月末にプラネタリウム投影がなかったにも関わらず、30年度の入館者は44,095人と過去5年間において最も高くなった。			
課題	職員の減少により、普及教室については全体的な見直しを行い、改修したプラネタリウムを活用した新たな事業の開拓も行っていきたい。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	3 豊かな心を育む教育の推進			
基本施策	2 郷土を愛するふるさと教育の推進			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	青少年国際交流施設管理事業	21,568	青少年課	B
事業の目的	少年が自然環境の中での集団宿泊生活等を通じて自然の探求その他の活動を行わせることにより、少年の情操や社会性を豊かにし、少年の健全育成を図ること。 青年に自然の中での集団宿泊生活等を通じて生涯学習活動を行い、自己の人格を磨き、豊かな生活を営めるようにすること。			
事業の概要	従来からの小中学生の利用に加え、国際交流活動やスポーツ合宿、文化・芸術活動などを行うすべての世代の団体の方が利用できるよう、青少年国際交流センターを管理運営する(指定管理委託事業)。			
成果	長年「少年自然の家」として親しまれてきた施設を、平成30年12月から「青少年国際交流センター」としてリニューアルオープンし、従来からの小中学生の利用に加え、スポーツ合宿や文化芸術活動などを行う幅広い年代の方にも生涯学習の活動の場として利用していただき、豊かな生活に資することができた。			
課題	今後もより良い施設とするために、継続して委託事業者に働きかけていくことが必要である。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校体育事業 (新体力テストの実施、外部指導者の配置など)	16,894	学校教育課	B
事業の目的	小・中・高校生の児童、生徒の体力の向上及び、競技技術の向上を図ることを目的に、各種競技大会の実施や、外部指導者を派遣することにより、学校体育の育成と振興を図る。			
事業の概要	新体力テストで児童生徒の運動能力を把握し、日々の指導に活かしていく。公立中学校、市立和歌山高等学校の運動部に、専門的な技術指導力を備えた指導者がいない場合に、学校の要請を受けて派遣する外部指導者報償金の支出、和歌山市の各種競技大会に実施に係る会場費の支出や、中学校総合体育大会に係る派遣補助金等を支出している。また、子供の体力向上事業として、毎年、新小学1年生と新中学1年生（義務教育学校7年生）に対し、パワーアップチャレンジ手帳を配布している。			
成果	新体力テストでは、児童生徒の今の運動能力を把握することができ、日々の指導に活かし、児童生徒自身も自分の運動能力に関心を持つことができている。中学校総合体育大会の夏季大会・秋季大会の開催では、青少年の健全育成と体力向上に寄与できた。また、パワーアップチャレンジ手帳により、経年変化を知ること、自身の体力向上への関心を高める意識づけが図れた。			
課題	児童生徒の運動能力は、全国平均や県平均と比べて低い項目が多いので、日々の生活の中で運動の楽しさや喜びを感じられるように指導を続け、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実践するための基礎を培うことを重視していく必要がある。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	各種検診等学校保健事業 (心臓病検診、尿検査、職員健康診断など)	31,218	保健給食管理課	A
事業の目的	各学校（園）の児童、生徒、教職員の健康管理及び保持増進のため、各種検診並びに学校保健振興のための諸事業を行う。			
事業の概要	心臓病、尿検査、職員健康診断等の各種検診を実施する。			
成果	健康診断を実施し、児童生徒の健康状態を把握。保健管理や健康教育等を通して疾病の予防及び早期発見に努めることができた。			
課題	1次、2次検診の未受診者がごくわずかであるが見られるため、各学校へ受診勧奨を行う必要がある。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校環境衛生維持管理事業 (浄化槽の清掃、プール水質検査など)	39,983	保健給食管理課	A
事業の目的	児童、生徒等の健康保持増進のため各学校（園）の環境衛生設備の維持管理及び適正な処理を行い、学校環境衛生の保全を図る。			
事業の概要	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃を実施する。			
成果	子供たちの健康を保持増進し、学習能力の向上を図るため、プールの水質検査、貯水槽清掃及び浄化槽保守点検等、安全かつ快適な学習環境を作り上げることができた。			
課題	児童生徒の安心、安全な学校環境衛生の維持管理を継続するために施設の老朽化に伴う設備管理部門と今以上に連携を図ることが必要である。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	保健関係事業 (小学校・中学校)	28,260	保健給食管理課	A
事業の目的	小学校管理事業のうち学校保健関係事業。 中学校管理事業のうち学校保健関係事業。 学校環境衛生の保全及び学校管理課での児童生徒の災害を救済する。			
事業の概要	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における児童生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。			
成果	児童生徒に対して治療費の援助を行うことにより、学校生活の充実に寄与することができた。			
課題	今後の高い加入率を維持するため、制度の周知を保護者へ行っていく。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校給食管理運営事業 (安心・安全な学校給食の実施)	363,443	保健給食管理課	A
事業の目的	成長期にある児童に栄養バランスのとれた給食を提供し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、体位の向上を図る。			
事業の概要	学校給食の調理業務等の民間委託を行い、円滑な給食実施のために、設備等の適正管理に努める。			
成果	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することで、児童の健康の保持増進、体位の向上を図ることができた。			
課題	安全、安心な給食の提供に努め、なお、地産地消に向け、できる限り和歌山産食材の調達を図っているが、流通量等の関係から十分に進まない。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	第一共同調理場施設管理運営事業 (安全・安心な学校給食の実施)	106,245	保健給食管理課	A
事業の目的	和歌山市立小学校及び幼稚園における給食の調理等に関する業務を共同処理するため、第一共同調理場の給食運営を行う。			
事業の概要	共同調理場の調理配送等業務の民間委託を行い、円滑な給食実施のために設備等の適正管理に努める。			
成果	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することで、児童の健康の保持増進、体位の向上を図ることができた。			
課題	第一共同調理場の建築から相当年数が経過しており、突然の故障も起きていることから老朽化の進行が見られる。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	第二共同調理場施設管理運営事業 （安全・安心な学校給食の実施）	154,991	保健給食管理課	A
事業の目的	和歌山市立小学校及び幼稚園における給食の調理等に関する業務を共同処理するため、第二共同調理場の給食運営を行う。			
事業の概要	共同調理場の調理配送等業務の民間委託を行い、円滑な給食実施のために設備等の適正管理に努める。			
成果	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することで、児童の健康の保持増進、体位の向上を図ることができた。			
課題	第二共同調理場の老朽化が進んでいるため、今後は建替え等を含めた整備が必要である。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	給食援助事業	122,427	保健給食管理課	A
事業の目的	経済的理由によって就学困難な児童について、学校給食費を援助する。			
事業の概要	準要保護児童に係る給食費を交付する。			
成果	準要保護児童に係る給食費を交付することにより、学校教育の一環としての学校給食を円滑に実施することができた。			
課題	給食費の援助はすべての申請に対し交付しており、事業の有益性も高いことから、現在のところ課題は見受けられない。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校給食管理運営事業（中学校）	52,408	保健給食管理課	B
事業の目的	成長期にある生徒に栄養バランスのとれた給食を提供し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、体位の向上を図る。			
事業の概要	民間委託による選択制デリバリー方式の給食を実施する。			
成果	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することで、生徒の健康の保持増進、体位の向上を図ることができた。			
課題	喫食率が毎年減少していることから、生徒や保護者に対して試食会やアンケートを行っておりますが、喫食率の改善には至っておらず、現行の給食方法を更に検討する必要があります。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	給食援助事業（中学校）	21,279	保健給食管理課	A
事業の目的	経済的理由によって就学困難な生徒について、学校給食費を援助する。			
事業の概要	準要保護生徒に係る給食費を交付する。			
成果	準要保護生徒に係る給食費することにより、学校教育の一環としての学校給食を円滑に実施することができた。			
課題	給食費の援助はすべての申請に対し交付しており、事業の有益性も高いことから、現在のところ課題は見受けられない。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	5 平和で人権を尊重する社会を築くための教育の推進			
基本施策	1 人権・同和教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	生涯学習における人権教育・啓発の推進事業	9,443	生涯学習課	A
事業の目的	市民一人ひとりが人権問題に関心を持ち、自分の問題として取り組んでいけるよう、人権意識をはぐくむ。			
事業の概要	<p>人権問題に対する理解と認識を深め、その解決をめざし、人権に関わる様々な学習活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権講座の開催</li> <li>・人権学習講座（識字、人権）の実施</li> <li>・保護者学級（小学校）開設</li> </ul>			
成果	関係各課との連携・協同により、人権講座をはじめ小学校での保護者学級等、様々な場で人権教育・啓発に取り組めた。			
課題	種々の施策により人権意識は根付いているが、いまだ十分とはいえないので、引き続き取り組んでいく必要がある。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	5 平和で人権を尊重する社会を築くための教育の推進			
基本施策	1 人権・同和教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	生涯学習における人権教育・啓発の推進事業（青少年課分）	1,600	青少年課	B
事業の目的	人権・同和問題、またいじめや不登校などの子どもたちに関する教育課題の解決のため、学校と地域が連携し、地域における支援体制を構築することを目的とする。			
事業の概要	地域の教育課題の解決に向け、保護者や地域の教育力の向上を図るため、委託事業として家庭、学校、地域における具体的な対策を検討する地域代表者及び教育関係者等で構成する地域教育活動推進会議を開催するとともに、学習会・教育講演会を開催する。			
成果	地域教育活動推進会議や学習会・教育講演会を開催することにより、人権・同和問題、教育課題の解決のための支援体制構築に寄与できた。			
課題	人権・同和問題、教育課題の解決に至っていない状況の中で、子どもの人権を保障するとともに、地域関係者の連携を高めるため、今後も地域教育の改善や隣接地域への啓発、子どもの学力面などの課題解決に取り組む必要がある。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校図書充実事業（小・中学校）	23,751	教育政策課	B
事業の目的	学校図書を整備し、児童・生徒の利用に供することによって、学校教育課程の展開に寄与するとともに、児童・生徒の健全な教養を育成することを目的とする。			
事業の概要	事業目的を達成するために、各学校の規模を勘案し図書購入費を当課から配分し、各学校において適宜、必要図書の選定を行い予算執行を行っている。			
成果	文部科学省が設定する「学校図書館図書標準」の標準冊数に対する蔵書充足率は、小学校で118.9%、中学校で134.0%を達成することができた。 (決算額：小学校15,733千円、中学校：8,018千円)			
課題	各小中学校における図書の整備率について、全体目標値については達成しているものの、学校により整備状況に差があるため、定期的な整備を進めていきたい。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	中学校改築事業	157,647	教育施設課	B
事業の目的	生徒等の安全を守り、安心で機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに地域住民の安全と安心の確保に資する。			
事業の概要	中学校のブロック塀やフェンス、外壁の改修事業。浄化槽の更新や公共下水道排水設備事業。校舎解体事業などを実施。			
成果	各中学校におけるブロック塀改修工事や西脇中学校運動場のフェンス改修工事、貴志中学校におけるアスベスト調査を実施し、施設の耐震化など生徒等の安全と安心を確保することができた。 東中学校における浄化槽の更新、西脇中学校における公共下水道排水設備の整備を行い、学校環境の改善を図ることができた。 義務教育学校への統合に伴い、旧伏虎中学校の校舎解体を行い、環境の改善を図ることができた。			
課題	トイレ改修（洋式化含む。）のほか、非構造部材の耐震化その他の防災機能強化事業など整備すべき課題は多く残っている。また、今後、長寿命化に係る個別施設計画を策定し、施設の改修、改築等を進めていくこととなるため、事業は内容的にもコスト面においても拡大が見込まれる。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	小学校・中学校施設維持管理事業（教育施設課）	270,597	教育施設課	B
事業の目的	小・中学校施設の維持管理を図り、安全・安心な教育環境の整備を行う。			
事業の概要	小学校52校（分校2校含む）、中学校18校（分校1校含む）及び義務教育学校1校における学校施設の維持管理事業。 （消防設備点検業務委託・自家用電気工作物保安管理業務委託・プール使用前点検業務委託・機械警備業務委託・樹木選定業務委託・白蟻等害虫駆除業務委託・施設の所々修繕及び維持修繕工事 等）			
成果	事業の実施により学校施設の適正な維持管理を行うことができ、児童生徒等に安全・快適な教育環境を提供することができた。			
課題	学校施設については、建設後30年以上を経過しているものが8割を超えるなど施設の老朽化が進んでおり、予算の制約がある中、緊急性の高い箇所について優先的に所々修繕や維持修繕工事を実施しているが、つぎはぎ的な対策は限界にきており、長寿命化改良、改築等施設の状態に応じた抜本的な対策を実施していく必要がある。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	幼稚園管理事業（教育施設課）	23,357	教育施設課	B
事業の目的	幼稚園施設の維持管理を図り、安全・安心な教育環境の整備を行う。			
事業の概要	幼稚園13園における施設の維持管理事業 （消防設備点検業務委託・機械警備業務委託・樹木選定業務委託・白蟻等害虫駆除業務委託・施設の所々修繕及び維持修繕工事 等）			
成果	事業の実施により幼稚園施設の適正な維持管理を行うことができ、園児等に安全・快適な教育環境を提供することができた。			
課題	幼稚園施設は、総体的に施設の老朽化が進んでおり、予算の制約がある中、緊急性の高い箇所について優先的に所々修繕や維持修繕工事を実施している。今後幼稚園施設は認定こども園の整備に伴い建て替えが行われたり、閉園されるなどするため、それまで維持管理を適切に継続する必要がある。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	就学援助費交付事業 （経済的理由による就学困難者への援助）	124,726	学校教育課	B
事業の目的	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、保護者負担の軽減を図る。			
事業の概要	和歌山市立小・中学校に在学する児童生徒、和歌山市に住所を有し和歌山大学教育学部附属小・中学校、県立向陽中学校又は県立桐蔭中学校に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準額以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。			
成果	学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。平成30年度には新入学学用品費及び校外活動費を増額したことにより、保護者の負担軽減が図れた。			
課題	国基準や他の中核市の動向を把握しつつ、引き続き支給単価の増額に努める。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	遠距離通学児童生徒に対する助成事業	1,383	学校教育課	A
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠距離通学となる生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。</li> <li>・毛見トンネル以南の児童生徒の通学の安全確保を図る。</li> </ul>			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山市滝畑に住所を有する生徒が、通学のため利用する交通機関の運賃相当額（半年定期2回分）を交付する。</li> <li>・毛見トンネル以南の児童生徒の就学を海南市に委託する。</li> </ul>			
成果	毛見トンネル以南の児童生徒の就学を海南市に委託することで、通学の安全確保を図ることができた。			
課題	毛見トンネル以南の児童生徒は減少しているため、和歌山市の小中学校を希望する児童生徒の確認を踏まえ、見直しを検討していきたい。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	情報教育ネットワーク設備整備事業 (教育研究所)	42,591	教育研究所	A
事業の目的	<p>教育情報ネットワーク「きいねっと」の拠点としての役割を担い、市内の小学校及び中学校のネットワークの管理を行うことにより、小・中学校における情報通信ネットワークの活用を図る。</p> <p>小・中学校の児童生徒及び教職員がインターネット、電子メール等を利用し、情報の収集、蓄積、共有、発信の能力を身に付けられる環境を提供する。</p>			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育情報ネットワーク「きいねっと」の管理運用。</li> <li>・市内小・中学校における情報活用のための環境の提供。</li> </ul>			
成果	<p>市内全小・中学校における情報通信ネットワーク「きいねっと」の運用、管理の役割を担い、緊急時、システムに不具合が生じた場合の対応策に備えており、システムの円滑な活用のために常時維持管理できた。</p>			
課題	<p>次期機器更新に向けて、和歌山市教育情報ネットワークの拠点として、変化に柔軟に対応できるシステムの運用、管理方法の調査・検討を進めたい。</p>			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	3 地域・家庭・関係機関と連携した子どもたちの安全の確保			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	少年センター事業 (街頭補導、相談、環境改善など)	6,156	少年センター	A
事業の目的	<p>青少年を非行から守ることを目的として、少年非行の原因を探り、それを除去して本来の姿に立ち直らせるように努める。そのため県・市・学校・警察・和歌山市少年補導委員会等、各関係機関の協力を得て非行防止の活動に努めている。</p>			
事業の概要	<p>青少年非行の早期発見・早期補導及び少年相談</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 街頭補導活動</li> <li>2. 啓発活動</li> <li>3. 青少年非行に係る相談活動</li> <li>4. 各関係機関、団体等との連絡・調整・連携</li> <li>5. 環境浄化活動</li> <li>6. 調査研究活動</li> </ol>			
成果	<p>街頭啓発活動や情報モラル教室等の出前授業を積極的に行い、青少年非行の未然防止に取り組んでいる。また、少年相談の充実により、青少年の立ち直りに寄与している。街頭補導は、夜間も含め年間154回実施し、出前授業は小学校では30校58時間、中学校ではのべ17校28時間で実施できた。各関係機関、団体との密な連携により青少年問題の早期解決につなげている。</p>			
課題	<p>インターネット・スマートフォンの児童生徒への急速な普及に伴い、大人が子供のSNS・インターネットでのトラブルや問題行動を把握しにくくなっている。</p>			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	3 地域・家庭・関係機関と連携した子どもたちの安全の確保			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	いじめ等相談体制調査研究事業	9,535	少年センター	A
事業の目的	電話、面談による既存の相談窓口に加え、現代の子供たちが日常のコミュニケーションに多く利用しているSNSの1つである「LINE」を利用して、いじめ等に関する相談受付を行うことで、相談窓口の選択肢を増やし、気軽に相談できる環境を整備する。			
事業の概要	<p>中学生からのいじめ等に関する相談に委託先の相談員がLINE上で対応する。</p> <p>対象者：和歌山市立中学校及び義務教育学校後期課程の生徒7280名</p> <p>期間：平成30年8月16日～平成30年9月17日(17時～21時)</p> <p>平成31年1月4日～平成31年2月16日(17時～21時)</p> <p>※8月25日、9月1日、9月8日、9月15日は17時～翌日の21時まで</p> <p>対応者：東京メンタルヘルスの相談員</p>			
成果	LINEは中学生にとって、気軽に使えるツールであり、早い段階で多くの相談が寄せられた。対面や電話では、相談しにくいことも安心して相談できる新しい窓口として効果があった。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談者の様子や状況、背景が見えづらく、真意が出てくるまで時間がかかった。</li> <li>今回は、身近な人への相談につなげたケースは少なかったが、さらに進んだ直接対面しての相談にどうつなげていくかという課題がある。</li> </ul>			

基本方針	Ⅳ 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	1 家庭における教育力の充実			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	放課後児童健全育成事業(若竹学級)	60,660	青少年課	B
事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童数が概ね40人を1学級の単位とする。</li> <li>放課後児童支援員及び補助員を1学級あたり2名以上配置(内1名は資格を有する放課後児童支援員。また、配慮を必要とする児童がある場合などに加配)。</li> <li>放課後に、児童が宿題をしたり、おやつを食べたり、遊んだりする居場所となる。</li> <li>利用料は月額4千円で、経済的困難その他の事情により減額・免除の制度がある。</li> <li>平日は午後6時30分まで、第2第4土曜は午前8時から午後5時まで、夏休みなどは午前8時から午後6時30分まで開級。</li> <li>場所は小学校内の余裕教室を主に使用。</li> </ul>			
成果	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることができた。			
課題	若竹学級に従事する職員の人員の不足、運営の質の改善について課題を残している。			

基本方針	IV 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	1 家庭における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	放課後児童健全育成事業（民間保育園）	31,949	青少年課	B
事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に民間保育園に委託し、その施設を利用することにより適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童数が概ね40人を1学級の単位とする。</li> <li>・放課後児童支援員及び補助員を1学級あたり2名以上配置（内1名は資格を有する放課後児童支援員。また、配慮を必要とする児童がある場合などに加配）。</li> <li>・放課後に、児童が宿題をしたり、おやつを食べたり、遊んだりする居場所となる。</li> <li>・利用料や時間は園ごとに異なる。</li> <li>・場所は11箇所の放課後児童健全育成事業の実績のある保育所。</li> <li>・多様な利用者支援のニーズに対応するため、事業を民間保育園に委託。</li> </ul>			
成果	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることができた。			
課題	研修等により指導員のさらなる質の向上を図る。			

基本方針	IV 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	2 地域における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	きのくに共育コミュニティ推進事業	1,364	生涯学習課	A
事業の目的	学校・家庭・地域の連携を強化し、地域社会全体の教育力向上を推進する。			
事業の概要	子供を中心に学校、家庭、地域が連携・協働し、共に育ち、育て合う関係（地域コミュニティ）の育成を目指している。各地域共育コミュニティに学校と地域をつなぐ役割として地域共育コーディネーターを配置し、学校支援活動の企画、調整を行い、地域住民が学校支援活動にボランティアとして入ることを促進する。平成20年度に西浜地域、西脇地域、平成24年度に鳴滝地域、平成27年度に貴志地域に地域共育協議会を設置し、取組を進めている。			
成果	学校支援に対して様々な取組の工夫がなされている。登下校時の見守り活動、花壇整備・校内美化、地域防災講座の開催、ゲストティーチャーとして地域の歴史講話や校区探検の引率補助など、平成30年度には4地域で延べ25,000人の地域ボランティアが関わっている。子供に地域住民の関わる機会が増えたことで「子供と挨拶をするようになった」「教員と地域住民の対話が増えた」等の効果が報告されている。			
課題	地域共育コーディネーターを中心に、地域住民に共育コミュニティ推進について周知を図ると共に、ボランティアの更なる育成を図ること。また、地域共育コーディネーター間で連携を図り、情報交換を行うなどコーディネーターの資質向上を図ること。実績をもとにした情報発信を行い、市内各地域へ共育コミュニティを広げていくこと。			

基本方針	Ⅳ 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	2 地域における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	校区子どもセンター育成事業	9,994	生涯学習課	A
事業の目的	完全学校週5日制に伴い、原則長期休業を除く土曜日の午前中、地域で子供を育て「生きる力」育成のため、スポーツ体験や文化体験などの豊かな体験活動と補充・発展学習の場を提供する。			
事業の概要	各小学校校区子どもセンターを当該小学校に置き、保護者、地域各種団体の協力を得て、事務局と運営委員会を設置する。休業土曜日を利用して、子供たちに様々な活動や体験をする機会を与える。また、希望する子どもセンターには、学力向上プログラムとして土曜教室を開設し、年間20日程度、非常勤講師を派遣し、児童を指導する。			
成果	子どもセンター活動（体験活動、伝統文化、学習等）の実施回数が881回、延べ44,726人の参加により様々な活動、体験をする機会を提供することができた。			
課題	小学校校区子どもセンターにより運営面を担う人材の確保の難しさがある。また、運営に関わる大人が成果に対して「参加者が思うように集まらない」「活動がマンネリで新しいプランがない」と自信をなくしている面も見受けられる。人的、金銭的、時間的等に低コストな取組事例を調査研究、開発したものを各子どもセンターで共有し、地域、保護者を巻き込んだ取組とする。情報共有の場として運営委員長会議を活用すると共に、機会を捉え各子どもセンター関係者と情報交換を行う。大人や子供の地域ボランティア等を発掘し、積極的に活用するなど、それぞれの地域の実情に応じて取組の工夫をすることは可能であると考え。			

基本方針	Ⅳ 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	2 地域における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	子ども会育成事業	35,716	青少年課	B
事業の目的	他人を思いやる心や人権を大切にすることを育み、目標に向かって主体的に行動していく力、いわゆる「生きる力」の育成を図るため実施されている子ども会活動を支援し、青少年の健全育成を図ることを目的とする。			
事業の概要	原則として1小学校区内に居住する20人以上の児童・生徒を会員として組織され、年間50日以上次の活動を行う各地域子ども会に交付金を交付する。 ○創作活動・スポーツレクリエーション活動・人権教育・情報活動など自主性及び創造性を育む学習活動。 ○野外・ボランティア・職場体験学の活動。 ○地域住民や子供相互の交流活動。 ○リーダー養成のための活動。			
成果	子ども会の育成により、地域の子どもたちの学力や進路の問題など、教育的課題に取り組むとともに、他人を思いやる心や人権を大切にすることを育み、目標に向かって主体的に行動していく力を育むことに寄与できた。			
課題	心理面での差別意識の根絶という状況にまで至っていない状況の中で、今後も人権意識を高め差別に負けない子どもたちの育成が必要。			

基本方針	Ⅳ 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	2 地域における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	青少年育成市民会議事業	2,538	青少年課	B
事業の目的	青少年健全育成の重要性に鑑み、関係機関及び団体が、緊密な協力を保ち、広く市民の総意を結集し、次代をになう青少年の健全な育成を図ることを目的とする。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顕彰事業（青少年育成功労賞）</li> <li>・「少年のつどい」の開催</li> <li>・「親子七夕のゆうべ」の開催</li> <li>・「親子ハイキング」の開催</li> <li>・「子どもなかよしまつり（同時開催：和歌山音楽大行進）」の開催</li> <li>・少年メッセージ和歌山市発表大会</li> <li>・夏の子どもを守る運動の展開（参加）</li> <li>・青少年健全育成強調月間県民大会（参加）</li> </ul>			
成果	少年メッセージ、少年のつどい、子どもなかよしまつりなど、青少年の健全育成に資する様々な活動を行うとともに、各団体相互の連携を図り健全育成向上に寄与することができた。			
課題	青少年の健全育成に資する活動の充実を図り、行事の見直しなどを行って行く。			

基本方針	Ⅳ 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	2 地域における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	地域組織活動費補助事業	4,634	青少年課	B
事業の目的	和歌山市地域活動連絡協議会を通じ、子供達が健やかに成長できる地域社会の実現を図るため各地域において活動している母親クラブ・子どもクラブ等の団体の活動を推進し、相互連携により資質を向上させることを目的とする。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山市地域活動連絡協議会が行う事業に対する支援及び補助</li> <li>・和歌山市子ども会連絡会が行う事業に対する支援及び補助</li> <li>・和歌山市地域活動連絡協議会に所属する地区協議会及び単位クラブへの補助</li> </ul>			
成果	現在の子供はゆとりのない生活、社会性の不足や倫理観の問題、自立の遅れなど様々な問題に直面している。この状況の中、地域組織活動は、子育ての学習とその経験を生かし、これらの問題に対して、遊びやスポーツなどを通して関わり、その中で子供達にゆとりやうらおいを育むとともに、基礎的な能力の育成「生きる力」の充実を図っている。当該補助事業は地域組織活動を行う団体を支援し、団体間の相互連携による資質の向上を図ることができた。			
課題	子供達が健やかに成長できる地域社会を実現するため、今後も連絡協議会の行事等を通じ団体間の相互連携による資質の向上を継続していく必要がある。			

基本方針	Ⅳ 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	2 地域における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	各地区青年団体支援事業	1,149	青少年課	B
事業の目的	ボーイスカウト等の青少年の育成を目的とした団体を育成・補助することで、和歌山市の青少年の健全育成及び青少年教育を発展させることを目的とする。			
事業の概要	ボーイスカウト、ガールスカウト、青年団体等が行う事業を補助し、青少年の健全育成の推進を図ることを目的とする。			
成果	各団体を継続して育成・補助することにより、青少年の健全育成を促進し青少年教育を発展させることができた。			
課題	短期間で成果が見えるものではなく、今後も継続して行って行く必要がある。			

基本方針	Ⅴ 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	地区集会所管理事業	8,882	生涯学習課	B
事業の目的	地区集会所を管理し、地区住民の集会や様々な教育活動に利用できるような状態に維持することで、住民の教育の向上、生活文化の振興、健康の増進に寄与する。			
事業の概要	地区集会所の維持管理			
成果	地域での集会、教育活動の場として利用され、住民の教育の向上、生活文化の振興、健康の増進に寄与した。 耐震補強工事及び施設修繕を実施した。			
課題	地区集会所の老朽化に伴い、修繕が増加している。 各地区集会所の状況、要望等に基づき、効果的・効率的な修繕に努める。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	生涯学習推進事業（生涯学習推進協議会、生涯学習推進員、生涯学習人材バンク登録など）	3,103	生涯学習課	A
事業の目的	生涯学習の総合的かつ効果的な推進を図るため協議会を設置し、推進方策やその他生涯学習に対して協議する。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進協議会の開催</li> <li>・生涯学習推進員の研修会開催</li> <li>・生涯学習情報の収集・提供</li> <li>・スポーツ少年団大会開催</li> </ul>			
成果	生涯学習推進協議会、生涯学習推進員研修会等を開催することができ、また生涯学習人材バンク登録者数も増え、生涯学習の推進を図ることができた。			
課題	市民の主体的な学習意欲に応える生涯学習の支援の充実が必要になっている。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	婦人団体育成事業	2,195	生涯学習課	A
事業の目的	社会の変動に対し活動することのできる女性団体を育成し、明るく住みよい社会の実現を目指して、地域での活動を進める。			
事業の概要	和歌山市婦人団体連絡協議会に婦人団体育成事業を委託。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修会の実施</li> <li>・婦人大会の開催</li> <li>・婦人総合体育大会の開催</li> <li>・地域別市民運動実践活動の実施</li> <li>・女性学級の実施等</li> </ul>			
成果	和歌山市婦人団体連絡協議会に育成事業を委託し、研修会や女性学級等様々な活動を通してリーダーを育成し、女性の資質や能力の向上に努めることができた。			
課題	婦人団体が高齢化してきている。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	公民館管理事業・公民館運営委託事業・公民館活動事業（公民館学級・成人祝賀式事業・各種大会事業）	34,022	生涯学習課 （中央公民館）	A
事業の目的	市民の幅広い学習要求に基づき、生涯学習を通じて心身の健全な安定を図ること、一般教養を学習すること等により、地域コミュニティの活性化に寄与する。			
事業の概要	中央公民館が開設する学級講座のほか、成人式等行事の開催や地区公民館活動振興のための各種事業を実施する。			
成果	各種学級等の開設により市民の学習要望にこたえ、継続的学習への援助が図れた。公民館振興のための事業を実施し、地域活動の活性化の支援が図れた。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学んだことを社会や地域へ還元するための仕組みづくりが必要である。</li> <li>・公民館活動を広く周知するための講座の検討を行う。</li> <li>・成人式式典については、魅力ある式典を検討し、参加率の向上を図る。</li> </ul>			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	教育文化センター管理事業	4,799	生涯学習課	B
事業の目的	教育文化センターを支障なく使用できるようにする。			
事業の概要	教育文化センター管理に要する各種設備保守等の委託及び会議室予約等の受付・貸出業務を行う。			
成果	教育文化センターの管理業務が円滑に運営できた。			
課題	昭和46年竣工で老朽化している上、耐震診断の結果、耐震改修が必要とされている。そのため、教育文化センターのあり方については、公共施設の移転等で生じた建物の再活用や、複合施設化等も含め、移転等を検討していく。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	コミュニティセンター管理運営事業（南） （生涯学習講座など）	36,203	生涯学習課	A
事業の目的	市民の生涯学習、文化、地域活動の振興で、生活の向上、自己の充実をめざし、各人が自発的意思に基づいて学習できるようにする。			
事業の概要	生涯学習の場として各種の講座を開設し、市民の学習活動を支援。 文化活動及び地域活動の場として、自主団体に会場を貸出。			
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動の場の提供</li> <li>・学習機会の提供</li> <li>・設備の整備・充実等</li> </ul>			
課題	稼働率が低いため、主催事業の実施や広報活動等の工夫が必要。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	コミュニティセンター管理運営事業（指定管理分） （生涯学習講座、図書室など）	417,005	生涯学習課	B
事業の目的	市民の生涯学習、文化、地域活動の振興及び図書室の利用で、生活の向上、自己の充実をめざし、各人が自発的意思に基づいて学習できるようにする。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習活動の場として、各種の講座を開設し、市民の学習活動を支援。</li> <li>・文化活動及び地域活動の場として、自主団体に会場を貸出。</li> <li>・市民図書館とネットワークを組み、図書資料の貸出など図書室を運営。</li> <li>・東部・河南・河西・河北・中央・北コミュニティセンターに指定管理制度導入。</li> </ul>			
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度導入</li> <li>・地域活動の場の提供</li> <li>・学習機会の提供</li> <li>・図書室の運営</li> </ul>			
課題	稼働率向上にむけて、より一層広報活動に取り組む			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興		
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興		
基本施策	1 生涯学習の推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	新図書館整備・開設準備事業	932,193	市民図書館
事業の目的	現市民図書館の老朽化、図書収蔵スペースの不足等の課題に対応するため、新市民図書館を設置し、多様化する市民ニーズに対応した図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図る。		
事業の概要	新市民図書館の有効面積を約1.5倍とし、蔵書能力を現行の45万冊から60万冊に増やす。また、屋上庭園やカフェ等の設置により居心地のいい快適な図書館を設置する。運営面では指定管理者制度を導入し、民間の創意工夫により魅力的な図書館サービスを提供する。		
成果	あらゆる世代の方が身近で利用しやすい図書館として、多様な市民ニーズに対応できる書架・什器等の設計及び製造発注を行い、新市民図書館の利用環境を整備した。		
課題	市民図書館・商業施設など多様な機能が集積する駅前拠点として、市駅ビル全体の開業に向け、再開発事業者や指定管理者等と施設整備・運営面について十分な協議と検討が必要である。		

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興		
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興		
基本施策	1 生涯学習の推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	本館管理運営事業	115,042	市民図書館
事業の目的	生涯学習の場として図書館サービスを提供し、市民の教育と文化の発展に寄与する。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本館及び移動図書館車の巡回による図書館サービスを行う。</li> <li>・おはなし会、リトミック、折り紙教室などを定期的に開催し、子供の読書のきっかけ作りと読書習慣の形成を推進する。</li> <li>・上映会、講演会等の図書館行事を催し、市民の文化活動を奨励する。</li> <li>・「図書館だより」「図書館からのお知らせ」を発行し、市民に図書館の利用を促す。</li> <li>・図書館リサイクルを実施し、資源の再利用を図る。</li> <li>・青少年向け出前講座、団体貸出、相互貸借、職場体験学習の受入など、利用者の多様なニーズへの対応を行う。</li> <li>・和歌山市民図書館協議会を開催する。</li> <li>・県公共図書館協会総会への館長の出席、同協会を通じて図書館を取り巻く情報等を収集し館の運営に活用する。</li> <li>・コミュニティセンター図書室、西分館及び移動図書館との資料物流や事業連携を行う。</li> <li>・図書館サービスを効果的にするための電算システムを構築し、情報の収集及び発信を効率的に行うWebサービスを展開する。</li> <li>・図書館内外の安全かつ快適な環境を維持するために諸施設の維持管理を行う。</li> <li>・警備業務を委託し館内外の安全を確保する。また、清掃、設備管理、電話保守等の委託により清潔で快適な環境を保つ。</li> <li>・建物及び動産（図書）の火災保険の契約を行う。</li> </ul>		
成果	図書館システムの運用によりWebサービスが充実し、図書の予約件数は1日約480件にのぼり利用者の利便性に寄与している。利用者数延べ126,288人、貸出資料数559,539冊。本館及移動図書館車の巡回による図書館サービスを行った。おはなし会、リトミック、折り紙教室などを定期的に開催し、子供の読書のきっかけ作りと読書習慣の形成を推進した。		
課題	本館は2019年度新館への移設にむけ、指定管理者とさまざまな検討と協議が必要である。		

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	西分館管理運営事業	50,061	市民図書館	B
事業の目的	主に河西地区における図書館サービスを提供することで、地域住民の教育と文化の発展に資する。			
事業の概要	本館の図書館サービスと連携し、図書その他の資料を収集、整理、保存して地域住民の利用に供する。			
成果	平成30年度における市民図書館西分館の利用者数、貸出冊数は、平成29年度に比べてそれぞれ約3割増加した。			
課題	令和元年度から指定管理者による運営が開始されるが、引き続き質の高いサービスを提供できるよう指定管理者と十分な協議と検討が必要である。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	10 スポーツの振興			
基本施策	1 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校体育施設開放事業	5,883	生涯学習課	B
事業の目的	小・中学校体育施設（グラウンド・体育館）を、野球・ソフトボール・サッカー・バスケットボール等の使用目的のある生徒、その他の一般市民に貸し出すことで、スポーツの振興に寄与し、市民の健康保持増進と、スポーツ人口の増加を図ることを目的とする。			
事業の概要	ナイター施設等の受付業務、管理に係る光熱水費、修繕費の支出や、学校体育施設開放に要する費用を支出する。			
成果	ナイター施設計9校（中学校）で延べ384回、小学校、中学校及び義務教育学校計68校で延べ22,229回の体育施設の貸し出しを行い、活動の場の提供を行うことができた。			
課題	地域住民のスポーツ活動の場として、事業を継続しながら、コスト縮減についても検討していく。			



## 2 和歌山市教育委員会事務評価委員会評価

### <対象とする事務事業：8事業>

#### 評価項目

教育委員会の権限に属する事務事業のうち、教育行政の推進上重要な施策のうち、次の8事業を評価対象事業として評価を実施いたしました。

事務事業	担当課	事業概要
①小学校改築事業	教育施設課	<p>(目的) 児童等の安全を守り、安心して機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに地域住民の安全と安心を確保に資する。</p> <p>(内容) 平成30年度小学校施設の改築、改修等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新南小学校プールろ過機修繕</li> <li>・貴志南小学校外1校外壁調査業務委託</li> <li>・紀伊小学校プール改築事業</li> <li>・小学校ブロック塀改修事業</li> <li>・小学校トイレ改修事業(10校)</li> </ul>
②社会教育運営事業	生涯学習課	<p>(目的) 和歌山市民にとってより良い社会教育、すなわち青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションを含む。)を構築する。</p> <p>(内容) 社会教育委員定例会議(3回)を開催し、年間事業計画の審議、社会教育団体への補助金の審議など行う。</p>
③青少年国際交流施設整備事業	青少年課	<p>(目的) 旧少年自然の家のときの小・中学生が団地で野外活動や自然活動を体験できる施設としての役割を踏まえながら、より幅広い年代の方が国際交流活動や文化・芸術活動、スポーツ合宿などの目的で使っていただける生涯学習施設としてリニューアルオープンする。</p> <p>(内容) 新施設の建築工事、機械設備工事、電気設備工事、敷地内道路拡幅工事(待避所2箇所設置)、遊具工事を行う。</p>
④特別非常勤講師配置事業	教職員課	<p>(目的) 児童生徒の社会に対する興味・関心や将来の進路に対する意欲を高める。</p> <p>(内容) 専門知識を有する講師を学校に招き、ITや英会話による実践、読み聞かせや講演等を行う。特別非常勤講師の配置については、各校の配置要望の内容を吟味して時間調整のうえ、配分を行う。</p>

事務事業	担当課	事業概要
⑤学校保健管理事業	保健給食管理課	<p>(目的) 学校(園)で健康診断等を実施し、児童生徒の健康管理及び保持増進を目指す。また、就学(園)時健康診断を実施し、就学(園)予定幼児の心身の状況を把握し、保健上必要な治療勧告及び指導助言を行う。</p> <p>(内容) 就学予定幼児の健康診断を実施する。各学校(園)へ学校(園)医等を配置する。</p>
⑥情報教育ネットワーク設備整備事業 (小学校・中学校)	教育政策課	<p>(目的) 情報化社会の急速な進展に伴い、学校教育の情報化の重要性が高まる中、小学校、中学校及び義務教育学校における情報教育のネットワークシステムを構築することにより、授業の効率化を促進し内容を向上させる。</p> <p>(内容) ・学習用PCの整備：情報教育を目的とした学習用PCの小学校、中学校及び義務教育学校への配備 ・校務用PCの整備：教員が児童と向き合える時間をより多く確保することを目的とし、事務の軽減を図るために導入する校務用PCの小学校、中学校及び義務教育学校への配備 ・事務用PCの整備：学校における各種業務のOA化に対応することを目的とした学校事務員用PCの小学校、中学校及び義務教育学校への配備</p>
⑦英語教育推進事業	学校教育課	<p>(目的) 早期英語教育を実施することにより、国際化社会に対応した人材の育成を目指す。早期英語教育を実施することにより、国際化社会に対応した人材の育成を目指す。</p> <p>(内容) 小学校3年生～6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに年間8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員、英語科教員とともに児童生徒を指導する。</p>
⑧中学校国際交流助成事業(姉妹都市、友好都市との交流)	学校教育課	<p>(目的) 国際理解教育並びに英語教育の充実をはかるため、姉妹都市にある姉妹校と親善交流を行う。</p> <p>(内容) 和歌山市とリッチモンド市の中・高校生が相互訪問し、学校交流やホームステイを行い、国際親善に努める。本市の中・高校生が訪問するのは、隔年である。</p>

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	①小学校改築事業
-------	----------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	局	教育学習	部	教育施設	課
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	安全・安心な教育環境の整備				
		基本目標	多様なニーズに対応する教育環境の整備				
		基本施策	学校教育環境の整備				
	根拠法令及び個別計画						
	関連課・関連事業						
事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		児童等	安全を守り、安心で機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに、地域住民の安全と安心の確保に資する。		
事業の内容	小学校施設の改築、改修等 ・雄湊(新南)小学校プールろ過機移設修繕 ・貴志南小学校外1校外壁調査業務委託 ・紀伊小学校プール改築事業 ・小学校ブロック塀改修事業 ・小学校トイレ改修事業(10校)				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	令和元年度当初予算	83,218	0	0	79,600	81	3,537	55,705	138,923	常勤 6.97 非常勤 0
	30年度決算	617,149	142,412	0	412,700	60,138	1,899	55,705	672,854	常勤 6.97 非常勤 0
	29年度決算	3,515,734	743,869	0	2,684,900	53,289	33,676	97,387	3,613,121	常勤 12.21 非常勤 0
令和元年度当初予算主な内訳(千円)	解体撤去工事費48,225千円 調査設計委託料34,993千円									

評価指標	活動指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		契約件数(委託)	件	目標							
				実績	0	2	2	2			
	達成率										
	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	契約件数(工事)	件	目標								
実績			19	11	40	39					
達成率											

評価指標	成果指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		完了件数(委託)	件	目標							
				実績	0	2	2	2			
	達成率										
	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	完了件数(工事)	件	目標								
実績			19	6	45	15					
達成率											

## 令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等) 公立小中学校 普通教室 空調(冷房)設備設置率 和歌山市 100%(R1年度) 全国 49.6%(H29文部科学省調査)	未実施都市の有無
	公立小中学校 特別教室 空調(冷房)設備設置率 和歌山市 57.2%(R1年度) 全国 34.6%(H29文部科学省調査)	有
	公立小中学校 トイレ洋式化率 和歌山市 33.3%(R1年度。但し年度終了時見込 51.9%) 全国 43.3%(H28文部科学省調査)	(無)

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか) <input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	妥当性評価(事業手段は妥当か) <input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要																																				
	妥当性評価(官民の役割は妥当か) <input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか) <input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い																																				
	有効性評価(更に効果が期待できるか) <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか) <input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)																																				
	有効性評価(上位施策への貢献度) <input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	効率性評価(事業費を抑制できるか) <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる																																				
	効率性評価(受益者負担の見直し) <input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要																																					
	廃止又は休止した場合の影響 小学校施設は児童等が数多く利用し、災害時は地域住民も利用することとなるため、施設の整備を行わなければ、教育及び避難所環境の悪化を招き、その安全性と信頼性を損なう恐れがある。																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="5" style="text-align: center;">担当課 評価(一箇所に“○”を記入)</th> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="width: 5%; text-align: center;">事業内容の方向性</td> <td style="width: 15%;">充実</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ゼロ</td> <td style="text-align: center;">縮小</td> <td style="text-align: center;">現状維持</td> <td style="text-align: center;">拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">コスト投入方向性</td> </tr> </table>		担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					事業内容の方向性	充実				○	現状維持					縮小					廃止						ゼロ	縮小	現状維持	拡大	コスト投入方向性				
	担当課 評価(一箇所に“○”を記入)																																					
事業内容の方向性	充実				○																																	
	現状維持																																					
	縮小																																					
	廃止																																					
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大																																	
コスト投入方向性																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="5" style="text-align: center;">事務評価委員会 評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="width: 5%; text-align: center;">事業内容の方向性</td> <td style="width: 15%;">充実</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ゼロ</td> <td style="text-align: center;">縮小</td> <td style="text-align: center;">現状維持</td> <td style="text-align: center;">拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">コスト投入方向性</td> </tr> </table>		事務評価委員会 評価					事業内容の方向性	充実				○	現状維持					縮小					廃止						ゼロ	縮小	現状維持	拡大	コスト投入方向性					
事務評価委員会 評価																																						
事業内容の方向性	充実				○																																	
	現状維持																																					
	縮小																																					
	廃止																																					
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大																																	
コスト投入方向性																																						

担当課評価の根拠	普通教室への空調設置事業は平成29年度に完了したが、トイレ改修(洋式化含む。)のほか、非構造部材の耐震化その他の防災機能強化事業など整備すべき課題は多く残っている。
----------	--

見直し・改善(案)	今後、長寿命化に係る個別施設計画を策定し、施設の改修、改築等を進めていくこととなるため、事業は内容的にもコスト面においても拡大が見込まれる。
-----------	--

事務評価委員会意見	○指標を設定しにくいのは分かるが、「トイレ洋式化率が上がっている」あるいは「耐震化出来ているものが増えている」などの指標にしたほうがよい。 ○空調の設備が整ったというのは、大きな成果だ。 ○トイレ洋式化率が全国と比べて低いので整備していくことが必要である。
-----------	--

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	②社会教育運営事業
-------	-----------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	教育学習	部	生涯学習	課	
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興				
		基本目標	生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興				
		基本施策	生涯学習の推進				
	根拠法令及び個別計画	社会教育法					
	関連課・関連事業	教育委員会各課					
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	終了年度
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		和歌山市の社会教育	市民にとってより良い社会教育、すなわち青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションを含む。)を構築する。
事業の内容	社会教育委員定例会議(3回)を開催し、年間事業計画の審議、社会教育団体への補助金の審議など		

事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
令和元年度当初予算	331				331		7,593	7,924	0.95	0
30年度決算	291				371		7,208	7,499	0.89	0.04
29年度決算	1,654					1,654	6,503	8,157	0.74	0.24
令和元年度当初予算 主な内訳(千円)	附属機関委員報酬 210千円									

活動指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	研修	回数	目標			3			
			実績			3			
			達成率			100.00%			
	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠
			目標						
		実績							
		達成率							

成果指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	社会教育委員定例会議開催回数	回数	目標	3	3	3	3	3	
			実績	3	3	3	3		
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠
			目標						
		実績							
		達成率							

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	中核市(近畿圏豊中市・東大阪市・高槻市・奈良市・尼崎市・西宮市・大津市)の社会教育委員会議の年間回数は、約3.75回で、和歌山市では、年3回開催している現状です。	未実施都市の有無
			有 ・ <b>無</b>

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)	
	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	社会教育法で、社会教育委員を置き、職務の規定がある。また和歌山市社会教育委員条例を制定しているため、廃止することは、できないものと考えます。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実	/	/	/
	現状維持	/	○	/
	縮小	/	/	/
	廃止	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実	/	/	/
	現状維持	/	○	/
	縮小	/	/	/
	廃止	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	和歌山市の社会教育について多種多様な方面から検討し、事業運営等に提言をいただいているため、当該事業は必要・必須のものと考えます。
----------	--

見直し・改善(案)	社会教育行政を推進するため、社会教育委員定例会議において、より広く意見を集め、施策へ反映させていく。
-----------	--

事務評価委員会意見	○会議での委員の中長期的な意見に対して、どうなったかというフィードバックをしっかりとほしい。 ○会議でどのようなことが話し合われているのか、インターネット等で周知した方がよい。
-----------	---

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	③青少年国際交流施設整備事業
-------	----------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	教育学習	部	青少年	課	
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	豊かな心と健やかな体の育成				
		基本目標	豊かな心を育む教育の推進				
		基本施策	郷土を愛するふるさと教育の推進				
	根拠法令及び個別計画	青少年国際交流センター条例					
	関連課・関連事業	公共建築課					
事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成30年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		青少年国際交流センター	旧少年自然の家のときの小・中学生が団体で野外活動や自然活動を体験できる施設としての役割を踏まえながら、より幅広い年代の方が国際交流活動や文化・芸術活動、スポーツ合宿などの目的で使っていただける生涯学習施設としてリニューアルオープンする。			
	事業の内容	新施設の建築工事、機械設備工事、電気設備工事を行う。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	令和元年度当初予算	0						0	0	0	
	30年度決算	1,238,065	0		1,215,700	1065	21,300	10,470	1,248,535	1.31	
	29年度決算	382,132	191,066		191,000			66	4,786	386,918	0.6
	令和元年度当初予算 主な内訳(千円)										

評価指標	活動指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		建築工事の進捗	%	目標			22	78			工期の順守のため
				実績			22	78			
	達成率					100.00%	100.00%				
	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
			目標								
		実績									
		達成率									

評価指標	成果指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		建築工事の進捗	%	目標			22	78			工期の順守のため
				実績			22	78			
	達成率					100.00%	100.00%				
	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
			目標								
		実績									
		達成率									

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	未実施都市の有無
		有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)
	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	効率性評価(事業費を抑制できるか)
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)		
<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響	平成30年度で終了している事業です。
---------------	--------------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実	/	/	/	/
	現状維持	/	/	/	/
	縮小	/	/	/	/
	廃止	○	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

事務評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実	/	/	/	/
	現状維持	/	/	/	/
	縮小	/	/	/	/
	廃止	○	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	平成30年度で建設が終了したため。
----------	-------------------

見直し・改善(案)	
-----------	--

事務評価委員会意見	○アクセス等の周辺環境整備が必要である。 ○利用対象者が広がったので、広報活動を行う必要がある。
-----------	---

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名 ④特別非常勤講師配置事業

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	学校教育	部	教職員	課	
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	社会を生き抜く学力の育成				
		基本目標	確かな学力を育む教育の推進				
		基本施策	学校の組織力と教職員の指導力向上				
	根拠法令及び個別計画	第5次和歌山市長期総合計画					
	関連課・関連事業						
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		児童生徒	児童生徒の社会に対する興味・関心や将来の進路に対する意欲を高める。		
事業の内容	専門的知識を有する講師を学校に招き、ITや英会話による実践、読み聞かせや講演等を行う。 特別非常勤講師の配置については、各校の配置要望の内容を吟味して時間調整のうえ、配分を行う。				

事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
令和元年度当初予算	480					480	3,917	4,397	0.49	0
30年度決算	530					530	3,917	4,447	0.49	0
29年度決算	530					530	3,909	4,439	0.49	0
令和元年度当初予算主な内訳(千円)	報償金 450千円 傷害保険料 30千円									

活動指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	非常勤講師配置人数(延数)	目標	人	80	70	70	70	70	各校からの要望数と過去の配置実績数から設定。
		実績		79	73	77	80		
		達成率		98.75%	104.29%	110.00%	114.29%	0.00%	
指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	

成果指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	非常勤講師配置時間	目標	時間	300	200	200	200	225	教育振興基本計画中に数値を設定。各校からの要望数と過去の配置実績数から設定。
		実績		300	200	200	200		
		達成率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	中核市57市(和歌山市を除く。)、県下市町村30市町村への聞き取り調査の結果、中核市では22市、県下市町村では10市町村で特別非常勤講師(ゲストティーチャー)を招いていると回答があった。 当該事業にかかる予算の平均額について、中核市22市では488万円、県下市町村10市町村では136万円であった。1回の招致にかかる単価は、時給計算をしているところや招いた回数に応じて支払うなど、市町村によって異なった。 講師については、本市同様、地域の方を招いているところが多く、読み聞かせや田植えなど農作業体験を行っているところが多かった。	未実施都市の有無  有  無
--------	------------------------------	--	----------------------------

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	効率性評価(事業費を抑制できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる
効率性評価(受益者負担の見直し)		
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響	児童生徒の情報力・道徳力を高め、社会に対する興味・関心を養う総合的な学習を行う必要がある、専門的な知識や技術を持った講師を招致できなければ、十分な学習効果が得られないため。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

事務評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	平成28年度に予算削減のため、事業内容を縮小し、令和元年度も予算削減することになり、単価を下げ、配置時間を確保しているが、これ以上予算を削減することになると、事業そのものの運営が困難になる。
----------	---

見直し・改善(案)	令和元年度も予算削減となったが、学校現場からの要望を汲み取り、幅広い分野において専門的知識を有する講師の配置を充実させる。
-----------	---

事務評価委員会意見	○ 専門家ではできないことを優先して、行っていただきたい。 ○ 教科書教育ではできないこと、学校ではできないことを優先してほしい。 ○ 他都市と比べて、予算が少なすぎる。もっと予算を拡大していただきたい。
-----------	--

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	⑤学校保健管理事業
-------	-----------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	学校教育	部	保健給食管理	課	
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	健康教育の充実				
		基本目標	子供たちがいきいきと育つまち				
		基本施策	健やかな体を育む教育の推進				
	根拠法令及び個別計画	学校保健安全法第11条及び第23条					
	関連課・関連事業						
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		児童生徒	学校(園)で健康診断等を実施し、児童生徒の健康管理及び保持増進を目指す。 就学(園)時健康診断を実施し、就学(園)予定幼児の心身の状況を把握し、保健上必要な治療勧告及び指導助言を行う。		
事業の内容	就学予定幼児の健康診断を実施する。 各学校(園)へ学校(園)医等を配置する。				

事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
令和元年度当初予算	59,573					59,573	4,156	63,729	0.52	0
30年度決算	56,675					56,675	4,156	60,831	0.52	0
29年度決算	57,152					57,152	3,988	61,140	0.5	0
令和元年度当初予算 主な内訳(千円)	非常勤報酬57,605千円、災害補償費7千円、報償金3,860千円									

活動指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	就学(園)時健康診断受診者数	人	目標	2,905	2,919	3,013	2,984			翌年度の就学(園)幼児数
			実績	2,855	2,888	2,989	2,953			
			達成率	98.20%	98.90%	99.20%	99.00%			
指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
		目標								
		実績								
		達成率								

成果指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	就学(園)時健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100		全員受診
			実績	98.2	98.9	99.2	99			
			達成率	98.20%	98.90%	99.20%	99.00%	0.00%		
指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
		目標								
		実績								
		達成率								

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	学校保健安全法第11条により、市町村教育委員会が実施することになっている。 また検査項目は学校保健安全法施行令第2条により定められている。	未実施都市の有無
			有 ・ ⊖

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	妥当性評価(事業手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	効率性評価(事業費を抑制できるか)	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる
	効率性評価(受益者負担の見直し)	<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響	学校保健安全法で健康診断に関する規定があるため、廃止はできないと考えます。
---------------	---------------------------------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

事務評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	児童生徒の健康状態を的確に把握することは学校生活にとっても重要であり、学校保健安全法に規定されていることから今後も継続して事業を進めていく。
----------	--

見直し・改善(案)	高齢化社会に伴い在宅医療に従事する医師が多く、委嘱する学校医の確保に苦慮することもあるが、事業を継続できるよう医師会と協議し検討していく。
-----------	---

事務評価委員会意見	○達成率が100%ではないが、受け入れ体制は整っていることが確認できたため、現状維持が望ましい。
-----------	--

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	⑥情報教育ネットワーク設備整備事業(小学校・中学校)
-------	----------------------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	教育学習	部	教育政策	課	
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	安全・安心な教育環境の整備				
		基本目標	多様なニーズに対応する教育環境の整備				
		基本施策	学校教育環境の整備				
	根拠法令及び個別計画						
関連課・関連事業	教育研究所						
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	令和5年度
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		ネットワークシステムの構築	情報化社会の急速な進展に伴い、学校教育の情報化の重要性が高まる中、小学校、中学校及び義務教育学校における情報教育のネットワークシステムを構築することにより、授業の効率化を促進し内容を向上させる。		
事業の内容	①学習用PCの整備 情報教育を目的とした学習用PCの小学校、中学校及び義務教育学校への配備 ②校務用PCの整備 教員が児童と向き合える時間をより多く確保することを目的とし、事務の軽減を図るために導入する校務用PCの小学校、中学校及び義務教育学校への配備 ③事務用PCの整備 学校における各種業務のOA化に対応することを目的とした学校事務員用PCの小学校、中学校及び義務教育学校への配備				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	令和元年度当初予算	317,177	0	0	0	0	317,177	2,718	319,895	常勤 0.34 非常勤 0
	30年度決算	302,549	0	0	0	0	302,549	2,718	305,267	常勤 0.34 非常勤 0
29年度決算	290,569	0	0	0	0	290,569	2,712	293,281	常勤 0.34 非常勤 0	

令和元年度当初予算 主な内訳(千円)	機械等借上料 【小学校、義務教育学校(前期課程)】 ①学習用PC151,074千円 ②校務用PC69,275千円 ③事務用PC2,092千円 計222,441千円 【中学校、義務教育学校(後期課程)】 ①学習用PC58,599千円 ②校務用PC35,308千円 ③事務用PC829千円 計94,736千円
-----------------------	--

活動指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	教育用パソコンのリース台数	台	目標	2,605	2,605	2,607	2,556	2,556		各校の最大学級人数+3台(教師用を含む) タブレットパソコンを各中学校に10台程度
			実績	2,605	2,605	2,607	2,556			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
			目標							
		実績								
		達成率								

成果指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	パソコン1台あたりの児童・生徒数(児童・生徒数/教育用PCの台数)	人	目標	10	10	9	10	10		各学校で児童生徒が将来にわたり不足なく授業を受けることができる必要な割合
			実績	10	10	9	10			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
			目標							
		実績								
		達成率								

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	【中核市】多くの中核市では、和歌山市と同様、コンピュータ室を設置し、各校の最大児童生徒数を参考にコンピュータ数を設置している。また、普通教室での活用を考え、各校にタブレットを10～40台程度設置している中核市も多く、コンピュータ室のコンピュータもタブレット型やハイブリッド型に入れ替えが進んでいる。 【国の基準】 ・3クラスに1クラス分程度「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」	未実施都市の有無  有  ・  無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成(70～90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	効率性評価(事業費を抑制できるか)
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)		
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響	新学習指導要領では、グループで話し合って考えをまとめたり、協働してレポート・資料・作品などを制作したりするなどの学習の際に、コンピュータを用いることが求められるため、学習用コンピュータの設置ができない場合、新学習指導要領で求められている教育活動が実施できない。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	学習指導要領の改訂により、教育におけるICTの活用、校務の情報化の一層の充実が図られることとなりました。これは、教科指導におけるICTの活用だけでなく、効率的な校務・事務処理と、その結果生み出される教育活動の質の改善を目的としています。したがって、和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校の教育用・校務用・事務用パソコン及びICT機器の整備は、情報社会の進展に合わせて市が計画的・継続的に進めていく必要があります。 機器を整備するだけでなく、サポートや研修を通して教職員の活用力の向上にも取り組んでおり、教員のICT活用指導力は年を追うごとに向上してきています。 また、学校教育の情報化は児童生徒への教育の質を高めることが目的であることから、事業費の抑制は不可能であり、受益者負担は求められないと考えます。
----------	---

見直し・改善(案)	本年度は、和歌山市立小学校及び義務教育学校の教育用・校務用・事務用パソコンがリース満了のため新たに入札をし、新規入替を行いました。 今回は、セキュリティの強化及び無停電装置の導入を仕様書に追加し、ICTを利用した授業への取り組みとして、大型モニターを導入しました。 また、和歌山市立中学校及び義務教育学校では、事務用パソコンがリース満了のため新たに入札をし、新規入替を行いました。 今回は、セキュリティの強化を行っています。 今後は、文部科学省が示している整備基準である、3クラスに1クラス分程度【2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針】や【新時代の学びを支える先端技術活用推進方策 R1.6.25】を参考に教育用パソコンをさらに設置していく必要があります。
-----------	---

事務評価委員会意見	○学校教育の情報化は極めて重要な事業であるので、事業内容をより充実させ、コスト投入も拡大する方向でお願いしたい。 ○無線LAN環境の整備などもより充実させる方向で考えるべきではないか。 ○情報教育のグランドデザインを作成してから、整備していくことが望ましい。
-----------	---

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	⑦英語教育推進事業
-------	-----------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	学校教育	部	学校教育	課	
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	社会を生き抜く子供たちの学力の育成				
		基本目標	グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進				
		基本施策	国際化・情報化に対応した教育の推進				
	根拠法令及び個別計画	学習指導要領・和歌山市教育振興基本計画					
	関連課・関連事業						
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		和歌山市立小学校・中学校の児童生徒	早期英語教育を実施することにより、国際化社会に対応した人材の育成を目指す。		
事業の内容	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに年間8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	令和元年度当初予算	1,511					1,511	18,489	20,000	0.54	5.97
	30年度決算	1,923					1,923	20,323	22,246	0.52	6.81
	29年度決算	1,957					1,957	17,109	19,066	0.48	5.85
令和元年度当初予算主な内訳(千円)	講師の市内出張旅費 1,411千円										

活動指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	ALTの派遣人数	人	目標	9	9	9	9	9	9	18の中学校区を、ALT1人が2校区を担当する。
			実績	7	7	7	7			
			達成率	77.78%	77.78%	77.78%	77.78%			
	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
			目標							
		実績								
		達成率								

成果指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	T・Tの授業回数(小学校)	回	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	3,500	3,500	令和元年度より和歌山市では小学3～4年生で年間35時間、小学5～6年生で70時間、外国語・外国語活動の授業を行う。
			実績	2138	1931	2563	3297			
			達成率	106.90%	96.55%	128.15%	164.85%	0.00%		
	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	T・Tの授業回数(中学校)	回	目標	2660	2660	2660	2660	1700	1700	小学校で外国語の時間が増えたことで、ALTが中学校に派遣される回数を減らした。
実績			2380	2432	1652	1088				
達成率			89.47%	91.43%	62.11%	40.90%	0.00%			

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	全国48の中核都市では平均25.4名のALTが配置されている。(平成29年9月中核市に対するALTについての調査より)	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	妥当性評価(事業手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 急いで取り組む <input type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)	<input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	効率性評価(事業費を抑制できるか)	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる
	効率性評価(受益者負担の見直し)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響	授業において児童生徒がネイティブスピーカーと英語でやり取りする機会が失われ、実践的な英語教育を進めることが困難になる。また、ALTが児童生徒の英語学習に対するモチベーションを高めていることから、事業廃止や休止により和歌山市の英語教育が停滞することが考えられる。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	子供たちのコミュニケーション能力の向上のため、外国人講師から指導を受け、「聞いて分かった」、「話して通じた」という直接的なコミュニケーションの成功体験の積み上げが欠かせない。次期の学習指導要領改定における、小学校5、6年生での教科化(現在の週1時間から週2時間に増加)、3、4年生の外国語活動の拡大に向けて、事業の充実・拡大は必須である。
----------	---

見直し・改善(案)	ALTの配置を増加し、定期的なネイティブによる指導により、児童生徒の学習効果の向上を図る必要がある。
-----------	--

事務評価委員会意見	○ALTの数が少なすぎるので、少なくとも現状の2倍程度に増やしてほしい。 ○他の中核市と比較しても、ALTの数が少ない。小・中学校を通じて、ALTを増やすために予算を拡大していただきたい。 ○専科教員がALTと共に指導できる体制を整備していただきたい。 ○ALTを有効活用するためには、ALTの授業が効果的になるような一貫した年間を通じたカリキュラムを考えてみてはどうか。
-----------	---

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名 ⑧中学校国際交流助成事業

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	学校教育	部	学校教育	課
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	社会を生き抜く子供たちの学力の育成			
		基本目標	グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進			
		基本施策	国際化・情報化に対応した教育の推進			
	根拠法令及び個別計画					
関連課・関連事業	国際交流課					
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		和歌山市の中学校・高等学校の生徒	国際理解教育並びに英語教育の充実をはかるため、姉妹都市にある姉妹校と親善交流を行う。		
事業の内容	和歌山市とリッチモンド市の中・高校生が相互訪問し、学校交流やホームステイを行い、国際親善に努める。本市の中・高校生が訪問するのは隔年である。				

事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
令和元年度当初予算	758					758	2,878	3,636	0.36	
30年度決算	1,928					1,928	2,798	4,726	0.35	
29年度決算	338					338	2,553	2,891	0.32	
令和元年度当初予算 主な内訳(千円)	親善交際費 758千円									

活動指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	渡航回数	回	目標		1		1		1	リッチモンドの訪問と和歌山への受け入れは、年1回、隔年で行われている。
			実績		1		1			
			達成率		100.00%		100.00%			
指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠		

成果指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	渡航時参加者数	人	目標		30		30		30	例年30人を目安として募集しているため
			実績		24		32			
			達成率		80.00%		106.67%			
指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
来和時参加者数	人	目標	800		800		800	800	学校訪問で交流する生徒、さよならパーティの出席者等の人数等	
		実績	1210		1340		1505			
		達成率	151.25%		167.50%		188.13%			

令和元年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	近畿地方の中核都市(9都市)において、教育委員会や国際交流課等の市の事業として国際交流を行っている都市(5都市)や、各学校どうしが直接交流を続けているところ(8都市)がある。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	妥当性評価(事業手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	効率性評価(事業費を抑制できるか)	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる
	効率性評価(受益者負担の見直し)	<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響	46年という長い交流と友好の歴史を持つリッチモンド市との交流は、国際理解を深め、生きた英語を使い、人と人との繋がりの大切さを学ぶ大変意義深いものである。リッチモンド市との交流の機会が無くなることは、生徒達が和歌山から世界に目を向け、異なる文化に触れることで広い視野や様々な考え方を身に付ける貴重な機会が失われることになる。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

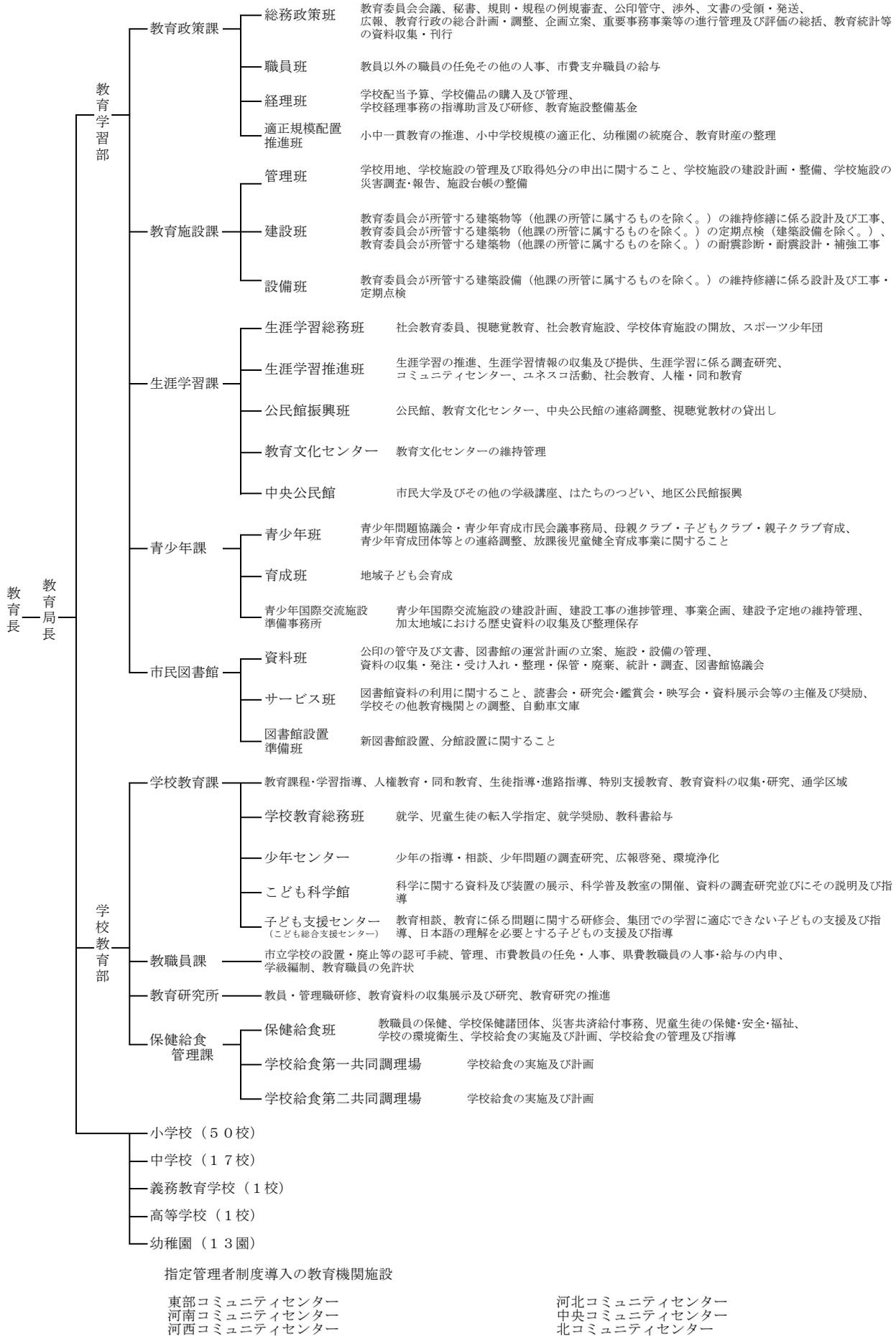
担当課評価の根拠	カナダ・リッチモンド市とは姉妹都市交流を40年以上重ね、学生同士の定期的な交流も定着している。受け入れの際の学校訪問は、各校とも工夫を凝らした交流プログラムを組んで、意義のある活動となっていることから、継続して実施したい。
----------	---

見直し・改善(案)	訪問時、受け入れ時ともに参加者の満足度は非常に高い。今後もホームステイ受け入れ先の開拓やプログラムの充実に努めたい。
-----------	--

事務評価委員会意見	○青少年国際交流センターを活用できるように、検討していただきたい。 ○国際交流行事で、一番印象に残っていることは、ホストファミリーでの体験と答える人が多いので、より余裕のあるスケジュールとなるように、行事と日程を検討していただきたい。
-----------	--

# IV その他

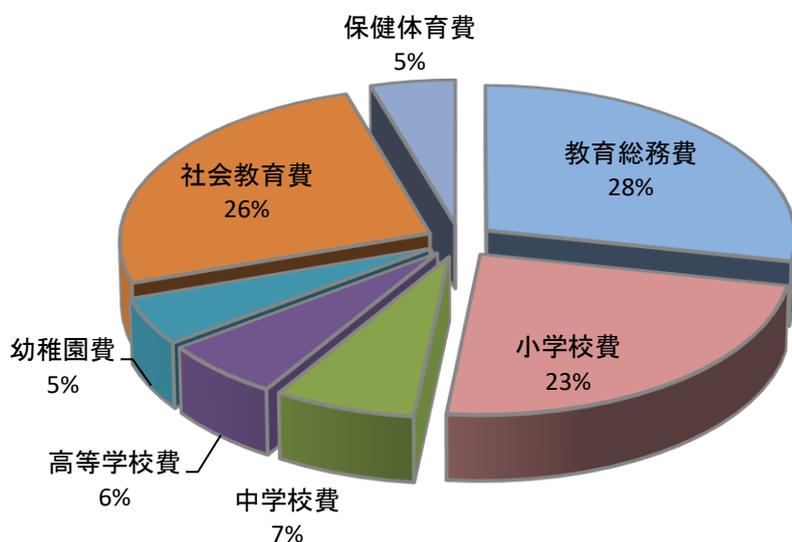
## 1 教育委員会の組織 (平成30年4月1日現在)



## 2 教育費決算額

### ① 平成30年度教育費決算額内訳

項	金額(千円)	対前年度比増減 (千円)	対前年度 伸び率(%)
教育総務費	3,091,321	764,300	32.8
小学校費	2,564,186	-3,114,656	-54.8
中学校費	772,407	-566,243	-42.3
高等学校費	658,630	38,211	6.2
幼稚園費	544,698	-18,411	-3.3
社会教育費	2,801,703	-1,764,356	-38.6
保健体育費	505,697	-415,867	-45.1
計	10,938,642	-5,077,022	-31.7



### ② 教育費決算額の推移

単位(千円)

項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育総務費	1,832,368	1,885,583	2,060,959	2,327,021	3,091,321
小学校費	2,608,207	3,281,099	5,892,602	5,678,842	2,564,186
中学校費	1,339,229	886,772	926,461	1,338,650	772,407
高等学校費	621,114	623,039	622,050	620,419	658,630
幼稚園費	489,960	533,701	523,458	563,109	544,698
社会教育費	2,112,820	2,160,950	2,483,309	4,566,059	2,801,703
保健体育費	1,025,138	946,371	894,353	921,564	505,697
計	10,028,836	10,317,515	13,403,192	16,015,664	10,938,642

### 3 関連法令等

#### ① 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

#### ② 和歌山市教育委員会事務評価委員会条例

（設置）

第 1 条 教育委員会の附属機関として、和歌山市教育委員会事務評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第 2 条 委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定により教育委員会が行う同項の点検及び評価について調査審議し、教育委員会に意見を述べるものとする。

（組織）

第 3 条 委員会は、委員 6 人以内で組織する。

2 委員は、教育に関する学識経験を有する者その他教育委員会が必要と認める者のうちから、教育委員会が委嘱する。

（任期）

第 4 条 委員の任期は、委嘱した日からその日の属する年度の末日までとする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（委員長及び副委員長）

第 5 条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第 6 条 委員会の会議（以下この条において単に「会議」という。）は、委員長が招集する。ただし、委員の全員が新たに委嘱された後最初に招集すべき会議は、教育委員会が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提供を求めることができる。

（守秘義務）

第 7 条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育学習部において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

### ③ 和歌山市教育委員会事務の点検及び評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、和歌山市教育委員会（以下「教育委員会」という。）がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について行う点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の実施)

第2条 点検及び評価は、毎年、その前年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、教育行政の推進上重要な重点施策について行うものとする。

2 点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験を有する者の知見を活用して自己評価結果を検証し、事務事業の改善に努めるものとする。

(結果の活用)

第3条 点検及び評価の結果は、教育施策の企画立案及び事業実施等において活用するものとする。

(報告書の作成等)

第4条 点検及び評価の結果は、報告書を作成して議会へ提出するとともに公表するものとする。

(庶務)

第5条 点検及び評価の実施に関する庶務は、教育学習部教育政策課において行う。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

### ④ 和歌山市教育委員会事務評価委員会の委員選任に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、和歌山市教育委員会事務評価委員会条例（平成25年条例第49号）第3条第2項について定めるものとする。

(委員)

第2条 第3条第2項に規定する教育に関する学識経験を有する者は、次に掲げる者とする。

- (1) 和歌山大学教授またはそれに準ずる者
  - (2) 和歌山信愛女子短期大学教授またはそれに準ずる者
- 2 第3条第2項に規定する教育委員会が必要と認める者は、次に掲げる者とする。
- (1) 公立幼稚園PTA連合会を代表する者
  - (2) 小学校PTA連合会を代表する者
  - (3) 中学校PTA連合会を代表する者
  - (4) 和歌山県私立中学高等学校協会の推薦する者



教育に関する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価に関する報告書  
対象年度 平成30年度

令和元年10月

和歌山市教育委員会 教育学習部 教育政策課  
和歌山市七番丁23番地

TEL 073-435-1135